

カーボンニュートラルを 先導する環境NPO

今から10年前の2015年、企業は気候変動対策に本格的に取り組み始めた。国連のSDGsがスタートし、パリ協定が採択された年である。

環境NPOは企業との協働を重視し、特にWe Mean Business (WMB)は環境NPO群のまとめ役となった。WMBはCDP、RE100、SBTiなど企業の自主的な活動を促し、これらの活動は世界の潮流となっていく。企業の持続可能な発展に向けては、企業の環境活動に影響を与える、欧米を中心とした環境NPOの活動の把握が欠かせない。

本リポートは、世界のカーボンニュートラルを先導している環境NPOの動きについてまとめた。

2025年4月



株式会社 旭リサーチセンター

上席研究員 新井 喜博

まとめ

- ◆世界の気候変動対策の推進役は、国連の気候変動枠組条約締約国会議（COP）である。環境NPOは国連や企業と協調して、社会システムやルールを目指す方向を示してきた。気候変動問題に取り組む企業は、環境NPOとの協調が必要になっている。（P. 1～4）
- ◆7つの環境NPOが2014年に気候変動問題で連携し、2015年のパリ協定前にWe Mean Business（WMB）という連合体を形成した。①The Climate Groupは多くのイニシアティブを主導、②wbcsdは環境に関する規格の普及に貢献、③CDPは企業の気候変動情報の開示を促し、④Ceresは企業の環境経営の投資家との対話を促し、⑤BSRはCSR経営を促進させ、⑥CLG EuropeはEUの環境政策で貢献し、⑦The B Teamは企業経営者が連携し企業の社会的責任を主に追及、それぞれ役割を担う。7環境NPOによる各環境イニシアティブに世界の企業1.8万社が参加する。参加企業の多いものに、サプライチェーンGHG排出削減のSBTiへのコミットや認証、気候変動関連情報のCDPへの開示、がある。（P. 5～20）
- ◆WMBと7環境NPOは国連、各国政府、企業に働きかけ、また、UNグローバル・コンパクト、世界資源研究所WRI、世界自然保護基金WWF、世界経済フォーラムWEFなどと協力関係を広げている。WMBと7環境NPO以外にも、企業の環境活動に影響を与える環境NPOや関連のイニシアティブは増えている。（P. 21～26）
- ◆先進的に気候変動問題に取り組む企業は、環境NPOと協調して、政策提言も行うことを表明しはじめた。他方、世界の気候変動問題の推進には、いくつかの課題がある。石油・ガス業界では情報開示や目標設定手法が開発途上である。金融業界は環境NPOと接点を持つが、米国トランプ政権の登場で投資方針が揺れている。日本企業は環境NPOとの関与が少なく、中国、インド企業は環境イニシアティブへの参加が少ない。（P. 27～38）
- ◆2015年頃から広がってきた先進企業と環境NPOの協働は、2030年以降のポストSDGs目標の設定、2032年に予定される地球サミットなどの次のテーマの形成へと向かっている。気候変動問題と共にCE(循環経済)、ネイチャーポジティブ、さらに人権など、社会全体のサステナビリティの融合を考える時代へと変化しつつある。（P. 39～41）

目 次

1	企業と協調する環境 NPO の躍進	1
1.1	パリ協定に環境 NPO の考えが取り込まれた	1
1.2	気候変動に関する活動の源流は「持続可能な開発」	1
1.3	企業と共にカーボンニュートラルに取り組む環境 NPO	2
2	We Mean Business (WMB) と連携する 7 環境 NPO の動向	5
2.1	環境 NPO 連携の母体 We Mean Business (WMB)	5
2.2	2003 年英国生まれの NPO「The Climate Group」は RE100 活動など推進	8
2.3	GHG プロトコルを作成、SDGs 達成を目指す経済人会議 wbcasd	10
2.4	世界共通の気候変動情報開示を推進する CDP	12
2.5	環境経営の枠組みと We Are Still In を立ち上げた Ceres	14
2.6	持続可能性と人権遵守経営を指向する BSR	15
2.7	EU や英国の環境政策に影響のある CLG Europe	16
2.8	人と地球を優先する企業を追求する The B Team	17
2.9	WMB 連合体のまとめ：意義と方向性	18
3	企業の環境活動に影響を与えている他の非政府活動、組織	21
3.1	国連と企業の距離を近づけた UN グローバル・コンパクト	21
3.2	気候変動の調査研究で実績重ねる WRI（世界資源研究所）	21
3.3	2040 年のネットゼロを目指す Global Optimism	22
3.4	気候変動対策に特化した国連イニシアティブ Race to Zero	23
3.5	SDGs 推進企業の支援も行う WWF（世界自然保護基金）	24
3.6	GAFAM に気候変動へ取り組むことを促した Greenpeace	24
3.7	イニシアティブ立ち上げの場になる世界経済フォーラム（WEF）	25
4	企業による環境 NPO との協調	27
4.1	先進企業は環境 NPO 参加には政策提言活動も含むと表明	27
4.2	先進企業の環境 NPO への取り組み	28
4.3	欧米の NPO、企業、政府間でさかんな人材の流動	31
4.4	課題の残されている企業群	33
4.4.1	石油・ガス業界は情報開示や目標設定手法が開発途上	33
4.4.2	金融機関は環境 NPO と接点を持ちつつも、地域で対応に濃淡	35
4.4.3	中国、インド企業の環境イニシアティブへの参加が待たれる	35
4.4.4	日本企業は環境 NPO への主導力が弱い	36
おわりに：環境 NPO から見える気候変動への取り組みの将来動向		39
《参考資料》		42

1 企業と協調する環境 NPO の躍進

1.1 パリ協定に環境 NPO の考えが取り込まれた

世界の気候変動対策の推進役は、国連の気候変動枠組条約締約国会議（COP：Conference Of the Parties）である。国連は1992年に気候変動枠組条約 UNFCCC を採択、1995年に始まる COP は21 回目 2015 年12 月の COP21「パリ協定」で条約加盟の190 カ国以上が批准^{1※}する世界の取り組みとなった。パリ協定の策定では、各国と共に非政府アクター（企業や環境 NPO など）の意見も重んじた。例えば、2025 年からの5 年毎の NDC（Nationally Determined Contributions: 国が決める貢献）の規定と野心レベル引き上げのルールは、環境 NPO の提案が基になっている。

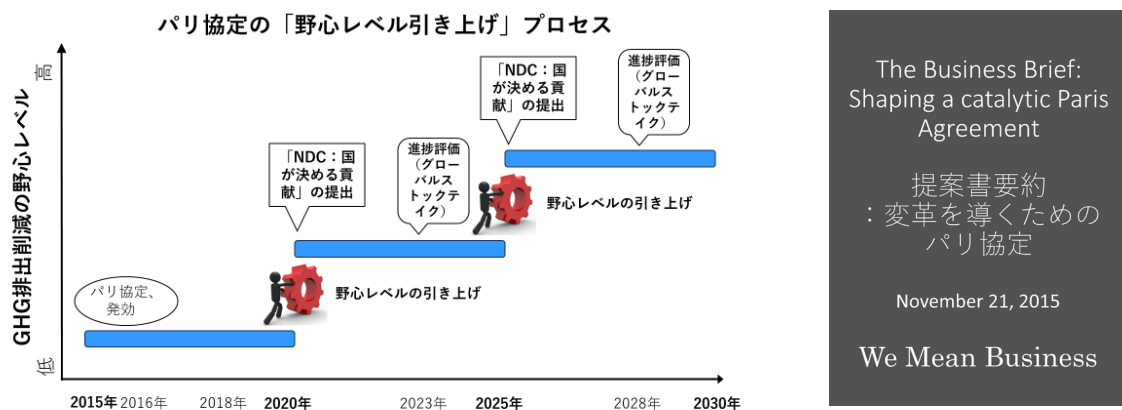


図1 パリ協定「野心レベル引き上げ」プロセスイメージ 及び 環境 NPO 提案書
<https://www.wemeanbusinesscoalition.org/blog/the-business-brief-shaping-a-catalytic-paris-agreement/>
We Mean Business,2015.11

1.2 気候変動に関する活動の源流は「持続可能な開発」

国連の気候変動対策活動の源流は1980 年代にある。

1983 年にブルントラント委員会を組織、1987 年10 月の報告「Our Common Future」で“sustainable development：持続可能な開発”という言葉で、将来世代のニーズを損なわず現在世代のニーズを満たすことを提唱した。

環境を守ることと開発行為は相反しない考え方は識者から支持を得、持続可能な開発は環境・経済・社会を統合する考え方として浸透していった。国連は1992年5月にUNFCCCを採択、6月に環境と開発をテーマにした国連地球サミットがリオデジャネイロで開催

^{1※} 米国がパリ協定の再離脱を表明(2025 年1 月)

され、各国政府以外に環境 NPO や企業が交流する場となった。持続可能な開発という世界共通テーマは先進国と開発途上国の対立を緩和させ、1992 年 6 月、国連は後の SDGs の基礎となる行動計画「アジェンダ 21」を採択した。

持続可能な開発という考え方は地道に広がり、2015 年 9 月国連の持続可能な開発サミットで 2030 年に向け SDGs（持続可能な開発目標）の採択に繋がった。SDGs を達成することは国連の加盟各国の約束事項となった。こうした中で、企業にも自発的に SDGs を目標とする活動の重みが増していった。企業は社会的責任を果たすため、SDGs の 13 番目標“気候変動に具体的な対策を”に向かい、環境 NPO との協調が進み出した。



1.3 企業と共にカーボンニュートラルに取り組む環境 NPO

パリ協定は、非政府アクター（企業や NPO など）の役割を重視、協定採択以降、国連会合での NPO や企業の活動も活発となった。2023 年 COP28 は参加者 8.4 万人のうち NPO 所属が 1.3 万人だった。企業参加も多かった。企業が環境 NPO と連動に動いた起点は 2014 年国連総会時に結成した環境 NPO の We Mean Business（WMB）にある。7 環境 NPO を連携させ、企業との協調をうたい、気候変動対策を行う企業が WMB の何らかの活動に参加できる仕組みをつくった。例えば、「RE100」は企業のエネルギー利用における再エネ移行を進め、「CDP」は企業の気候変動活動の情報開示を進め、「SBTi」は企業の気候変動対策の目標設定を進めた。これらすべての背景に WMB の存在がある。

環境 NPO の企業を対象にした活動の影響は各国の気候変動政策にも波及している。日本では経済産業省、環境省の情報発信を環境 NPO がサポートしている。代表例は環境省の「脱炭素経営」支援 HP “グリーン・バリューチェーン・プラットフォーム”である。HP には「SBTi」が収集した企業情報が掲載されている。

国連はパリ協定に基づき各政府の目標を押し上げ、環境 NPO は企業の気候変動対策を推進、国連と環境 NPO が車の両輪となることが環境問題推進の基本構造となった。

企業は HP やサステナビリティ報告で環境 NPO が進めるイニシアティブ活動の参加を公表するようになってきた。また、気候変動対策に積極的な企業では、環境 NPO と協調

して社会ルール形成を目指し、企業が一社単独では進められない政策提言活動を行うことが重要と考えるようになっていく。

表 1 国連と環境 NPO の気候変動に関する主要な活動推移(両者は連動している)

年 月	主な出来事	内 容
1987 年 10 月	ブルントラント委員会報告書	「サステナビリティ:Sustainability」を初提唱
1992 年 5 月	UNFCCC 採択	国連で気候変動枠組条約 (UNFCCC) 採択 (COP の開始)
1992 年 6 月	国連環境開発会議 (通称:リオサミット)	国連、環境と経済開発に関する活動を開始 (179 ヲ国の政治指導者、外交官、科学者、NPO が集う) 事例 1: 環境 NPO:wbcSD 発足のきっかけ 事例 2: 1997 年京都議定書採択 (COP3)
2000 年	CDP 発足	英国で環境情報開示システムの NPO 発足
2000 年 9 月	「MDGs(ミレニアム開発目標)」採択	国連 MDGs (ミレニアム開発目標:Millennium Development Goals) の採択
2003年11月	The Climate Group 発足	英国で企業の気候変動対策を推進する環境 NPO 発足
2014 年 9 月	RE100 開始	企業の自然エネルギー100%を目指すイニシアティブ結成
2014 年 9 月	We Mean Business 発足	企業と協調し気候変動対策を進める7環境 NPO 連合発足
2015 年 9 月	「SDGs」採択	 国連の持続可能な開発サミットで SDGs採択
2015 年 12 月	COP21:パリ協定	パリ協定の発効 2016 年 11 月、全参加国が GHG 削減目標
2015 年 12 月	SBTi 開始	SBTi(企業の GHG 排出目標設定)するイニシアティブ結成
2018 年 10 月	IPCC 1.5℃特別報告書	IPCC の本報告を受け、国連は 2019 年に 1.5℃特別報告書を採択 (2021 年 COP26 グラスゴー気候合意で 1.5℃目標に変更)
2021 年 10 月	SBTi 企業ネットゼロ基準を定義	SBTi の企業ネットゼロ定義 Corporate Net-Zero Standard Ver1.0
2022 年 9 月	国連「非政府アクターのネットゼロ宣言に関する提言」	国連「非政府アクターのネットゼロ宣言に関する提言」 INTEGRITY MATTERS: NET ZERO COMMITMENTS BY BUSINESSES, FINANCIAL INSTITUTIONS, CITIES AND REGIONS

※出来事のブルーは国連の活動、イエローは環境 NPO の活動 (ARC まとめ)

国連は 2023 年以降も主要な環境 NPO と連携し、企業を含む非政府アクターの気候変動活動を継続している。

企業が持続可能な発展をしていくためには、企業と親和性を持つ環境 NPO と協調していく時代に入った。これからの企業の環境経営は、国連の考え方と協調する環境 NPO の活動と動向を見据え、彼らが目指す社会システムやルールづくりの方向性を追うことが欠かせない。環境経営の時代の今、企業のパーパスを明示し、企業がこれらの環境 NPO と協力していくことが推進力になりつつある。

企業と協調する環境 NPO の活動を理解し、企業はこれらの環境 NPO とどのように関わることが良いかを考察することが本レポートの目的である。

2 We Mean Business (WMB) と連携する 7 環境 NPO の動向

2.1 環境 NPO 連携の母体 We Mean Business (WMB)

We Mean Business (WMB) は 2014 年 9 月ニューヨークで 7 環境 NPO の連合体として結成した。2015 年には非政府アクターの代表格としてパリ協定の成立に貢献した。

WMB は「温暖化対策（パリ協定目標）はビジネスの問題」との意が込められる。7 環境 NPO の活動は異なるが、その理念やミッションを同じくするミッション・オリエンテッド（理念重視）でまとまった。WMB は 1987 年のブルントラント報告にある、環境と開発は両立できる考えのもと、低炭素戦略で生きる企業、例えば再エネで利益を出す企業活動を示し、企業の環境 NPO への参加はビジネス上でも理にかなうとし、結成時に賛同の多かった RE100 を NPO 連合の代表的イニシアティブにおいた。

また、企業の気候変動情報開示、再エネ導入、サプライチェーン GHG 目標活動の推進方法などを統合し、先導した。

※Initiative：イニシアティブとは

環境分野におけるイニシアティブは、構想に基づき率先し行動することを指す。活動する組織体であったり、スローガンであったりする場合がある。

2006 年に国連は、PRI（責任投資原則）を発表し、投資家が ESG:Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）に取り組むことを社会的責任とし、持続可能な社会を構築することを経済界の義務とした。これにより、企業等が活動に参加する国際的なイニシアティブが増えるきっかけとなった。

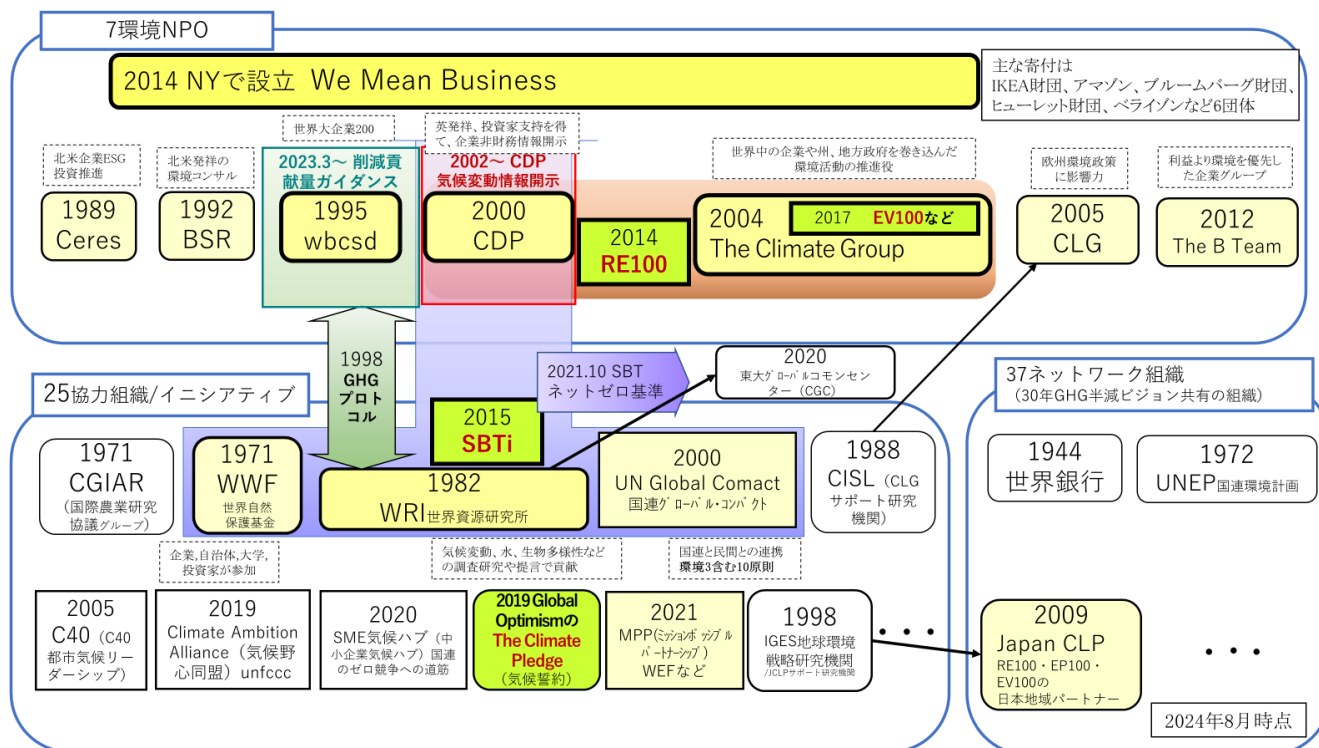
7 環境 NPO を合わせると世界で約 1.8 万社（2024 年 12 月時点）が加盟するほどとなり、WMB はその大きな母体となった。WMB の参加企業における成功事例がある。

ユニリーバやネスレは、パーム油調達での熱帯雨林伐採や児童労働の批判に対し、トレーサビリティ確保を WMB と協力し実施、信頼を回復させた。また、ウォルマートは 2015 年に 10 億ドル/年を省エネに投資し、約 65 万 CO₂t の GHG 排出を削減し、2016 年に SBTi に参加（コミット）した。ジョンソンコントロールズは 2016 年に EP100 に参加、生産性向上で GHG 排出原単位 41%削減と年間 1 億ドルの節約をした。

We Mean Business	略称:WMB、温暖化対策(パリ協定実現)をビジネス問題として考える連合の NPO 参加する企業は、WMB を構成する複数のイニシアティブ(例えば STBi や RE100 など)にコミットメントし加盟
本環境 NPO の強み	多様なネットワーク形成力、企業への戦略的アプローチ、グローバルな影響力
本環境 NPO の主な成果、影響力	・パリ協定実現へ民間の中心的な役割を果たした NPO (パリ協定の採択文書に 8 つの政策への要求事項を入れた) ・企業の気候変動情報開示、再エネ導入、サプライチェーン GHG 目標の推進に寄与

WMB と 7 環境 NPO は協力パートナー、ネットワークパートナーを持つ。それらには企業などに影響の大きなイニシアティブ活動もある。それらの関係を整理し、図に示した。

図 2 We Mean Business の 7 環境 NPO と協力パートナー、ネットワークパートナーの関係図



※角の丸い四角は NPO、四角はイニシアティブ

(ARC まとめ)

2014 年 WMB 結成以降、各環境 NPO はそれぞれ多くの企業や国際的組織などの支持を得つつ、動きが活発である。

SBTi という企業の低炭素活動を推進するイニシアティブは、CDP と WMB の協力組織の WWF（世界自然保護基金）、WRI（世界資源研究所）と国連の UN グローバル・コンパクトで共同運営される。参加企業が GHG 排出量を算出するベースである GHG プロトコルは wbcSD と WRI が共同で策定している。WMB とその協力組織の協調は企業を巻き込み、続々と成果を生んだ。

2019 年には協力組織である新たな環境 NPO の Global Optimism の The Climate Pledge（3.3 節）の活動も始まった。日本では IGES（地球環境戦略研究機関；神奈川県葉山町）が WMB の協力組織として、アジア太平洋地域での持続可能な開発の取り組みを

進めている。

表 2 We Mean Business の 25 協力パートナー (IMPLEMENTATION PARTNERS) の代表例

Business Environment Council	1992 年香港で設立。香港のビジネス環境評議会。約 300 社が加盟する。
C40 Cities	2005 年ロンドンで設立。ロンドン、ニューヨークなど世界の大都市気候リーダーシップグループ、世界都市 40 を目標としたが約 100 都市の参加まで拡大中。
ケンブリッジ大学 Institute for Sustainability Leadership (CISL)	1989 年英国で設立。ケンブリッジ大サステナ研究所 (CISL)、英国王室支援を受け地球規模課題に関する研究機関。CISL の中に企業と政策立案者の間の橋渡しをするコーポレート・リーダーズ・グループがあり、企業とのネットワークを有す。
Clean Energy Buyers Association	2014 年英国で設立。米国クリーンエネルギーバイヤー協会 (CEBA) 420 以上の会員企業有す、BSR, WRI, WWF との協力関係がある。
Global Optimism	2020 年英国で設立。UNFCCC のパリ協定時の第 4 代事務局長クリスティアナ・フィゲレス氏らが創設。40 年までに業界全体の NZ を目的に企業と協力する組織。アマゾンと 2019 年 The Climate Pledge というイニシアティブを開始した。
地球環境戦略研究機関	1998 年日本で設立。公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、アジア太平洋地域の持続可能な開発に関する革新的政策立案と環境対策研究を行う。
Mission Possible Partnership	2021 年ダボス会議で設立。本部はワシントン DC。WEF と WMB 他 2 組織が協力し立ち上げたイニシアティブ。鉄鋼、アルミニウム、セメント・コンクリートなど 7 つの重工業セクターで戦略を構築する

また、WMB は 2030 年 GHG 半減ビジョンを共有するネットワークパートナーを持つ。

UNEP や世界銀行の他、JCLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ) が加わる。

表 3 2030 年 GHG 半減ビジョンを共有する 37 ネットワークパートナー NETWORK PARTNERS (2024 年 7 月時点)

1 Asset Owners Disclosure Project	21 IFC
2 B Lab	22 IIGCC
3 Biofuture Platform	23 International Renewable Energy Agency
4 Business for Nature	24 Japan Climate Leaders' Partnership (JCLP)
5 Carbon Pricing Leadership Coalition	25 Mission 2020
6 Carbon Tracker	26 New Climate Economy
7 CEBDS (Brazilian Business Council for Sustainable Development)	27 REBA
8 CEM EVI	28 SEforALL (旧・SE4ALL)
9 Clean Energy Ministerial	29 SloCat
10 Climate and Clean Air Coalition	30 Sustainable Business Australia
11 Climate Briefing Services	31 The Energy and Resources Institute (TERI)
12 Climate Leadership Coalition	32 UNEP
13 Confederation of Indian Industries	33 UNEP Finance Initiative
14 Diga Communications	34 UNFCCC Secretariat and Champions
15 Energy Transitions Commission	35 UNPRI
16 Forum for the Future	36 World Bank
17 Groundswell	37 ZEV Alliance
18 Haga Initiative	(※太字組織は次表に概要を記載)
19 Hoffman Centre	
20 IETA	

表 4 主なネットワークパートナー(2030 年 GHG 半減ビジョン共有)の概要

Carbon Tracker	2010 年英国で設立。気候変動が金融市場に与える影響を研究するシンクタンクの環境 NPO
Climate Leadership Coalition	Climate Leadership Coalition 2014 年フィンランドで設立。Neste、Sitra などが創立。欧州最大気候ビジネスネットワーク NPO、69 企業、5 業界団体加盟。
IETA	IETA:INTERNATIONAL EMISSIONS TRADING ASSOCIATION 1999 年国際的企業と業界団体が設立。炭素価格設定、排出量取引などの炭素市場を推進する団体。
J-CLP	2009 年日本で設立。脱炭素社会を先導する企業群。約 250 社が加盟、個別企業の枠を超えた政策提案活動を推進する。RE100・EP100・EV100 加盟の日本の窓口組織。
Sustainable Energy for All	Sustainable Energy for All(SEforALL) 2011 年に潘基文前国連事務総長が設立。本部オーストリア。持続可能な開発目標とパリ協定の達成のため国連、政府、企業、金融、市民社会リーダーが協力する国際機関。
世界銀行	炭素税や排出権取引制度など各種の炭素価格制度が、よりクリーンな経済のための投資推進に欠かせないソリューションの一部で、他の気候変動対策の基盤になるとする明確な認識が世界銀行にあり、2015 年 9 月から We Mean Business が協力、新たな「炭素価格制度リーダーシップ連合」を立ち上げている。

次節以降、We Mean Business の 7 環境 NPO について、それぞれ解説する。

2.2 2003 年英国生まれの NPO「The Climate Group」は RE100 活動など推進

The Climate Group は 2003 年、世界の企業、州、都市に気候変動対策を促進するため、英国人スティーブ・ハワード氏らが IKEA、Swiss Re（スイス再保険）から資金を得て英国で創設した。ハワード氏は、のち IKEA の CSO：最高サステナビリティ責任者になった。「ネットゼロ」社会実現のため、世界企業や政府指導者、国連との協力を進め、RE100（2014 年開始）、EV100（2017 年開始）、EP100（2016 年開始）、Under2 連合（脱炭素化の地方政府連合、2015 年開始）など、各種の環境イニシアティブ活動を立ち上げた。

スティーブ・ハワード氏

1980 年代にケンブリッジ大卒。同氏は気候変動対策のため、企業、NPO、政府との連携を深める活動を行い、多くの NPO やイニシアティブに関わり、世界の気候変動推進活動の重要な役割を果たした。同氏は、IKEA の創業者イングヴァル・カンブラドから企業の社会的責任に対する姿勢を学び、アル・ゴアやポール・ポールマンからは気候問題に対する企業のリーダーシップと責任の重要性を認識した。また、リチャード・ブランソンからはビジネスにおけるサステナビリティの実践を学んだ。

表 5 The Climate Group の主な活動

RE100 :企業に電力をすべて再エネ由来にするコミットを促す。 431 社参加うち日本 88 社、富士通、日清食品など(2024 年 6 月時点)、CDP と共同実施。
EP100 :企業にエネルギー生産性(Energy Productivity)の 2 倍化を促す。 125 社参加うち日本 4 社、オムロンなど(2024 年 6 月時点)
EV100 :企業に、2030 年までの電気自動車への移行もしくは普及へのコミットを促す。 128 社参加うち日本 7 社、アスクル、イオンモールなど(2024 年 6 月時点)
Climate Week NYC :毎年 9 月ニューヨーク総会時にあわせ、毎年 10 テーマで開催 例： WBCSD@Climate ウィーク NYC 2023 - WBCSD バーチャルミーティング

(ARC まとめ)

The Climate Group が主催するニューヨークでの 9 月行事 “Climate Week NYC” (2009 年から開催) は影響力があり、WMB は 2014 年のこのイベントで生まれた環境 NPO である。Climate Week NYC は気候変動に関する市民社会運動の場となっている。なお、The Climate Group は市民だけでなく政治家とビジネス界リーダーも協力する。元英首相のトニー・ブレア氏は創設時に支援、現在ブレア財団から資金提供する。The Climate Group はロンドン、ニューヨーク、アムステルダムその他、ニューデリー (2009 年開設)、北京 (2022 年開設) に拠点を持ち、イニシアティブ活動は世界的広がりを見せている。

The Climate Group
に協力する政治家とビジネス界のリーダー例
トニー・ブレア、アーノルド・シュワルツェネッガー、マイケル・ブルームバーグ、ジェームズ・マードック (メディア王次男)、ティンバーランドのジェフ・スワーツ、有機栽培ワインのポール・ドーランなど。米国の企業パートナーには、デル、デュークパワー、ダウケミカル、グーグル、スターバックス、JP モルガンチェース、ナイキ、ニューズコープ、ターゲットなど

RE100 イニシアティブ参加の世界企業数
435 社 (23 年 9 月 13 日) → 419 社 (23 年 10 月 3 日) → 426 社 (2024 年 1 月 12 日)
→ 440 社 (2025 年 2 月 ; 日本企業 : 富士通、日清食品など 90 社)
※参加年別の世界企業数 (22 年 58 社、23 年 37 社、24 年 24 社)

RE100 は企業が利用するエネルギー源をすべて再エネにする目標の活動である。RE100 は 2023 年以降、参加企業数にやや伸び悩みがみられる。これは 2023 年の COP28 合意文書で、原子力発電を気候変動の解決策の一つにした影響が考えられる。なお、RE100 は 2024 年 2 月、COP28 も原子力発電は認めない “RE100 does not recognize nuclear energy” を表明し、参加条件を明確化した。

2023 年 COP28 における原子力に関する合意
「グローバル・ストックテイク」における原子力に関する記載 (抄訳)
28. さらに、1.5℃の道筋に沿った温室効果ガス排出量の深く、迅速かつ持続的な削減の必要性を認識し、締約国に対し、パリ協定と各国の状況、道筋、アプローチを考慮に入れ、国毎に決定された方法で、以下の世界的な取り組みに貢献するよう求める : (中略) (e) 特に再生可能エネルギー、原子力、特に排出削減が困難なセクターにおける CCUS 等の排出削減・除去技術、低炭素水素製造を含む、ゼロ・低排出技術の加速
原子力 3 倍宣言
COP28 期間中の 2023 年 12 月 2 日には、日本を含む 22 カ国による「2050 年までに 2020 年比で世界全体の原子力発電容量を 3 倍にする」との野心的な目標に向けた協力方針を掲げた共同宣言

(COP27 情報より ARC まとめ)

The Climate Group	世界の企業、州、都市に気候変動対策を促進させる 和名 : クライメートグループ
本環境 NPO の強み	革新的なイニシアティブの提供、グローバルなネットワーク
本環境 NPO の主な成果、影響力	・RE100、Under2連合など成果を上げている環境イニシアティブの立ち上げ ・インド政府、企業との協力で成果を上げ、中国でも 22 年から活動開始

なお、2021 年から同様なネットゼロ電力の取り組みとして、国連は 24 時間 CO₂排出ゼロの電力需給を目指した“24/7CFE Compact”イニシアティブを開始、The Climate Group や企業を含む世界約 170 組織の加盟が進んでいる。

2.3 GHG プロトコルを作成、SDGs 達成を目指す経済人会議 wbcsg

wbcsg は 1990 年設立の国際企業ネットワーク BCSD (Business Council for Sustainable Development) を前身とする。BCSD は持続可能な企業経営活動を広げるため、スイス人ステファン・シュミットハイニー氏と 48 人の企業 CEO らが、スイスで設立した。BCSD が 1991 年に国際標準化機構 ISO に環境に関する国際規格策定を要請、1996 年環境マネジメントシステム ISO14001 が制定され、企業の環境制度の整備が進んだ。BCSD は 1995 年に国際商業会議所内の環境対応組織 WICE(World Industry

主な wbcsg 参加企業

3M、Acer、アップル、アクゾノーベル、アルセロール・ミタル、BASF、バイエル、BMW グループ、BP、ブリジストン、BT、キャノン、カーギル、中国石油天然気集団 (CNPC)、中国石油化工集団 (シノペック)、CLP (中華電力)、コカ・コーラ、ダイムラー、ダノン、ドイツ銀行、ダウケミカル、DSM、デュボン、eni、ロシュ、フォード、富士通、ヘンケル、日立製作所、本田技研工業、イケア、インフォシス、クロック、ケリング、小松製作所、ミシュラン、三菱ケミカル、三菱商事、モンサント、ネスレ、ノバルティス、ペプシコ、ピレリ、P&G、PwC、ラボバンク、リライアンス・インダストリーズ、ルノー日産グループ、ロイヤル・ダッチ・シェル、フィリップス、サンゴバン、セールスフォース、サンタンデール銀行、シュナイダーエレクトリック、シーメンス、ソルベイ、損害保険ジャパン日本興亜、住友化学、住友林業、太平洋セメント、タタ・グループ、東芝、トタル、東洋ゴム工業、トヨタ自動車、ユニリーバ、UPS、ヴェオリア、フォルクスワーゲン、ウォルマート、横浜ゴムなど世界の約 251 社の CEO が参加
国別：米国 58、英国 23、日本 20、スイス 16、蘭 15、独 13、仏 12、中国 8、インド 6、シンガポール 5、アイルランド 5、ポルトガル 5 (2024 年 12 月時点)

Council for the Environment) と持続可能な開発と社会的責任の企業の取り組み強化のため統合し、wbcsg が生まれた。

なお、環境 ISO の中で、環境影響評価を行うライフサイクルアセスメント (LCA) のガイドライン ISO14040 も 1997 年に制定された。CFP (カーボンフットプリント) や LCA 評価活動へのさきがけとなった。

2024 年 12 月時点、wbcsg は中国やインドを含む世界 35 カ国、251 の CEO の連合体へと拡大している。wbcsg の活動は循環経済の構築、持続可能な都市の形成、気候とエネルギーに関する改革、持続可能性と健康のための食料改革、ソーシャルインパクト、ビジネスの意思決定という 6 テーマである。テーマ毎に課題解決に向けた企業参加型のプロジェクトがある。2012 年にはオランダ物流企業 CEO であったピーター・バックー氏が wbcsg の CEO に就任、気候変動問題に焦点を当てている。

wbcsd は 2011 年に WRI（世界資源研究所）と共に GHG 算定規格の「GHG プロトコル」を作り、これを GHG 排出算定基準として利用する企業が広がり、事実上の世界標準になった。GHG プロトコルは企業がより使いやすくするための改定を現在も進めている。

wbcsd は企業の環境に関わる標準化／規格化（GHG プロトコルや CFP 活動など）を推進する国別活動を展開中で、パートナー機関として日本では経団連と連携している。

また、企業にはサプライチェーン GHG 排出削減活動とは別に、削減貢献量（Avoided Emissions）で社会全体の GHG 削減があるとして、定量化推進のため削減貢献量ガイダンス報告（Guidance on Avoided Emissions）を 2023 年 3 月に発表した。

このガイダンスは企業（出所：「Guidance on Avoided Emissions」,wbcsd,2023.3 より ARC まとめ）業のサプライチェーン GHG 排出削減活動との整合を前提に、削減貢献量の算定方法となる 5 つの手順を明らかにした。削減貢献となる 4 事例、不適格な 3 事例も示した。wbcsd の削減貢献量ガイダンスの作成には、日本企業は日立、パナソニック、ブリヂストンが参加。2023 年 4 月の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合で削減貢献量の概念が確認され、その後、ISO で「Avoided Emissions」について ISO 化を進めている。また、個別の製品が脱炭素に貢献したことを、その企業努力として定量的に示す指標となる Reduced Emissions:削減実績量も検討を行う予定にある。

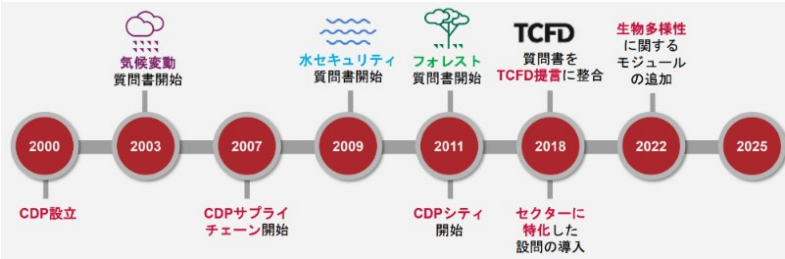
wbcsd	持続可能な開発のための世界経済人会議 World Business Council for Sustainable Development
本環境 NPO の強み	連携力（政府、学術機関、企業間）、参加企業の主体的取り組み
本環境 NPO の主な成果、影響力	・1991 年 BCSd は環境国際規格を ISO へ要請、実現(1996 年 ISO14001 制定)。 ・「ビジョン 2050 Vision 2050:Time to Transform」を発表(2021 年 3 月) ・2011 年に GHG プロトコル策定、運営(WRI と共同作成) ・Avoided Emissions ガイダンス発行(2023 年 3 月) ・Partnership for Carbon Transparency (PACT) プロダクトカーボンフットプリント(PFC)情報の企業間データ連携による社会実装 ・2018 年、化学会社の主要メンバーと化学セクターの SDG ロードマップを発表

2. 4 世界共通の気候変動情報開示を推進する CDP

当初カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトと呼ばれた CDP は 2000 年に気候変動リスクに関する企業情報開示を望む投資家のため、起業家のポール・ディキンソン氏、グリーン投資家テッサ・ナント氏らが英国で設立した。

気候変動に関する企業の開示のしくみづくりが目的だった。ESG 投資に関心の高い機関投資家 35 社（現在 700 社程）の

図 3 CDP の情報開示システム（情報開示の進歩）



出所：環境省「リーディングテナント行動方針」セミナー資料、2022 年 3 月 3 日
https://www.env.go.jp/earth/zeb/news/pdf/20220303_cdp.pdf

支持を得て、2003 年に CDP 質問書の企業への送付する活動を開始した。

その後、CDP の活動は広がりを見せた。世界上場企業の時価総額の約 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上の非財務情報開示まで活動が広がり、企業の環境情報開示に影響を与えている。

CDP 開示データは、投資家が長期的投資先に適した企業を判断するための材料として定着した。なお、CDP 開示データ

CDP の気候変動に関する主な質問項目

- [C1] ガバナンス: 企業での気候関連課題の扱い方
- [C2] リスク・機会: 企業のリスクと機会の詳細説明
- [C3] 事業戦略: 事業戦略や低炭素移行計画
- [C4] 目標と実績: 削減目標と削減実績
- [C5] 排出量算定方法
- [C6] GHG 排出量: Scope1,2,3 の排出量
- [C7] 排出量詳細: 国・温暖化ガス種・部門・拠点別
- [C8] エネルギー: エネルギー、低炭素エネルギーの消費
- [C9] 追加指標: セクター別の指標
- [C10] 第三者検証: 排出量の検証内容
- [C11] 炭素税や内部カーボンプライシングの状況
- [C12] エンゲージメント: サプライヤー、顧客などの活動
- [C13] 土地利用の影響 (農業・食品・製紙業のみ)

の活用は政府の気候政策立案者や、消費者にも及ぶ。また、対象を水や森林等の分野に拡大、カーボン（温暖化ガス）に限らなくなり、2013 年に CDP：シーディーピーに変更した。

CDP	シーディーピー
本環境 NPO の強み	透明性の高い企業データ公開、世界企業への強い影響力
本環境 NPO の主な成果、影響力	・環境情報開示のグローバルスタンダードとなり、世界の投資家や各政府の気候変動に関する意思決定を支援 ・企業株主の機関投資家を巻き込み、気候変動対策の主役にした ・世界 18,700 社以上が気候変動、水安全保障、森林の報告 ・RE100 を The Climate Group と共同運営

※企業の自主的な GHG 削減目標設定を行う SBT イニシアティブ (SBTi)

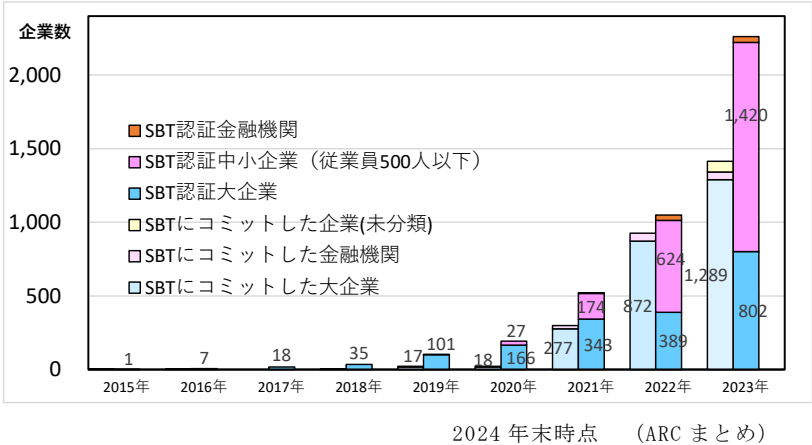
CDP は SBT イニシアティブ (SBTi) という活動も推進している。SBTi は 2015 年に WWF、WRI、CDP の各 NPO がサプライチェーン GHG 排出削減量を測る科学的物差しが必要という草の根活動から始まった。なお、SBTi は CDP を主体に WRI、WWF、国連グローバル・コンパクトが事務局であったが、2023 年に環境 NPO として英国で法人化された。企業が GHG 排出量削減目標をパリ協定に準拠し自ら設定、SBTi の統一基準で検証され、認定される。SBTi は企業の自主的

なネットゼロ活動の流れを生み、世界同一基準の目標の物差しとなった。

SBTi は世界で 1 万社以上のコミット状況や認証取得状況を公表しており、企業の気候変動問題に取り組む

姿勢や活動状況を示すものとして定着し、成長しつづけている。

図 4 SBTi への参加状況の年次推移



SBTi イニシアティブ (SBTi)	SBTi は We Mean Business と密接で、SBTi の活動は環境 NPO 連合の目標の中心的な位置づけをなし、2021 年に SBT に協力的な各組織が企業にこのイニシアティブに参加するよう活動を進めたことにより、急拡大があった。 2021 年 11 月 COP26 直前に、企業ネットゼロ基準を発表、2022 年 1 月よりネットゼロ目標の認定を始めた。イニシアティブのニーズが高まり、これを 1.5℃以内に気温上昇を抑えるというミッションに向けて効率化を目指した。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進。 2022 年に SBTi は、世界資源研究所 WRI のルイス・アマラル氏を初めての CEO として任命した。2022 年末までに、世界上場企業の時価総額の 3 分の 2 以上を占める 4,000 社以上の企業が SBTi を通じて目標を設定している。																									
SBTi の 主な成果、影響力	SBTi への参加企業総数は着実に増えている(以下、推移) <table><thead><tr><th></th><th>ネットゼロの目標設定</th><th>科学的根拠に基づく目標設定</th><th>参加総数</th><th>《企業数》</th></tr></thead><tbody><tr><td>2023 年 9 月 28 日</td><td>3,131</td><td>5,276</td><td>7,879</td><td></td></tr><tr><td>2024 年 4 月 26 日</td><td>3,447</td><td>6,016</td><td>8,928</td><td></td></tr><tr><td>2024 年 9 月 13 日</td><td>3,590</td><td>6,627</td><td>9,557</td><td></td></tr><tr><td>2025 年 2 月 21 日</td><td>1,605</td><td>7,279</td><td>10,184</td><td></td></tr></tbody></table> ※目標設定の遅れ、基準変更、炭素クレジット方針の見直しなどでネットゼロ目標設定企業数が 2025 年に減少 パリ協定に沿った科学的知見と整合した目標設定の方法として、世界中で既に多くの企業が認定を受けており、企業の GHG 排出削減目標設定のグローバル・スタンダードとなった。		ネットゼロの目標設定	科学的根拠に基づく目標設定	参加総数	《企業数》	2023 年 9 月 28 日	3,131	5,276	7,879		2024 年 4 月 26 日	3,447	6,016	8,928		2024 年 9 月 13 日	3,590	6,627	9,557		2025 年 2 月 21 日	1,605	7,279	10,184	
	ネットゼロの目標設定	科学的根拠に基づく目標設定	参加総数	《企業数》																						
2023 年 9 月 28 日	3,131	5,276	7,879																							
2024 年 4 月 26 日	3,447	6,016	8,928																							
2024 年 9 月 13 日	3,590	6,627	9,557																							
2025 年 2 月 21 日	1,605	7,279	10,184																							

2.5 環境経営の枠組みと We Are Still In を立ち上げた Ceres

Ceres（セリーズ）は7環境NPOの最古参で、1989年にボストンで設立された。同年のアラスカ沖原油流出事故後、投資家と環境保護団体を母体に生まれ、投資家への影響力が大きい。油濁事故対策協力条約の締結に協力するなど政策提案力も持つ。

1989年作成の「Ceres原則:Ceres Principles」は、企業が守るべき環境倫理原則として影響力がある。Ceres原則は生物保護、天然資源の持続的利用、廃棄物処理と削減、持続的なエネルギー利用、環境リスク低減、環境保全型製品・サービスの提供、環境修復、環境情報公開、環境担当取締役の配置、年次報告書の作成と公表という10項目からなる。この原則は、のちの環境ISOや環境監査の仕組みに影響を与えた。また、Ceresは1997年に企業のサステナビリティ報告の基準、GRI (Global Reporting Initiative) スタンドードを作成した。

2017年、世界投資家主導の気候変動イニシアティブ Climate Action 100+（世界のGHG排出量の多くを占める168社（日本10社含む）に対しその削減を求めるイニシアティブ）が始まり、2024年12月時点で600の投資企業などが加盟、Ceresはこれを支援している。

また、Ceresは2017年5月にWe Are Still In（パリ協定に留まるの意）の

Climate Action 100+

<https://www.climateaction100.org>

世界各地の機関投資家が結集し2017年12月発足の世界規模イニシアティブ。CDP報告でサプライチェーンGHG排出の大きい100社と重要企業群70社程を選定したため、100+の名称となった。選定された世界企業は石油ガス企業40社、自動車12社、鉄鋼10社、化学8社（日本企業では東レ）などがある。

企業への気候変動へのエンゲージメント目標は、「ガバナンス」、「アクション」、「情報開示」。

活動を立ち上げた。米国の政権に依らず、企業が変わらず気候変動対策に取り組む活動である。当時のトランプ米大統領がパリ協定を離脱後、マイケル・ブルームバーグ氏（元ニューヨーク市長兼国連特使）とジェリー・ブラウン氏（元カリフォルニア州知事）を中心に企業・投資家・地方政府が参加した。2021年We Are Still InにAmerica's Pledge（同様の気候変動イニシアティブ）が統合、「America Is All In」に拡大した。米企業約3,000社を含み、投資家・地方政府などあわせ5,000組織以上参加の米国最大の気候変動対策ネットワークとなった。Ceresが有している米国企業・投資家のネットワークがAmerica Is All Inの基盤をつくった。

Ceres(セリーズ)	Coalition for Environmentally Responsible Economies 直訳は環境に責任を持つ経済のための連合、北米地域の ESG 投資推進 NPO 企業の経済活動は環境に責任をもたなければならないと唱える。 社会的責任投資団体、労働組合、財団、公的年金基金、公的利害集団の連合体
本環境 NPO の強み	投資家と企業の連携力、政策提言力
本環境 NPO の 主な成果、影響力	・企業サステナビリティ報告の基準 GRI(グローバルレポーティングイニシアティブ)を 1997 年に作成 ・気候変動に影響の大きな企業をネットゼロビジネスにするために取り組む世界投資家エンゲージメントイニシアティブ Climate Action 100+(世界の GHG 排出量の 80%を占めると言われる 167 社(日本 10 社東レを含む)に削減を求める活動)を共同で 2017 年に創設(2021 年 12 月時点で 615 の年金基金、保険会社、運用会社が加盟)、活動は日本 NDC 引き上げに影響したといわれる ・2017 年 5 月設立の We Are Still In 連合を共同で立ち上げる https://www.wearestillin.com https://www.americaissallin.com/ (2021 年から拡張) ・企業に環境問題を担当する取締役設置を推奨 ・投資家の必要情報を整理した枠組み「気候変動リスクに関する情報開示のためのグローバル・フレームワーク(Global Framework for Climate Risk Disclosure)」の作成(CDP などと共同) ・90 年代から企業の環境マネジメント強化を促進する役割 ・「気候リスク」「水リスク」を世界の投資コンセプトとして確立した

2.6 持続可能性と人権遵守経営を指向する BSR

BSRは企業経営に、人権尊重などの社会的責任と持続可能性を持たせることを目的に、1992年にワシントンで設立された。社会志向起業家グループのソーシャルベンチャーネットワーク(SVN)が源である。企業が社会的責任を果たすためステークホルダー(政府、NPO、市民社会)と共に取り組む重要性を説き、社会的責任(CSR)の議論形成で世界へ影響力を持ってきた。

2024年の時点で、300社以上の世界企業が加盟、本部はサンフランシスコで支部はニューヨーク、ワシントン、パリ、コペンハーゲン、北京、上海、広州、香港、東京、サンパウ

BSR(Business for Social Responsibility)

会員：ユニリーバ、ナイキ、コカ・コーラ、グーグル、Meta など世界的な企業が多数参加

日本は電通、エーザイ、富士通、JT、キリン、小松製作所、ライオン、明治製菓、三菱電機、三菱地所、みずほフィナンシャルグループ、日本電気、日産自動車、オムロン、オリンパス、リクルート、テルモ、日立製作所、KDDI、ソニー、武田薬品、東芝など

活動：定例の BSR カンファレンスを年 1 回開催、特定のサステナビリティの課題にテーマを絞ったイベントも開催

ロの 10 ヲ所にある。合計で 100 名程の専門スタッフを置く。BSR の活動は企業の社会的責任(CSR)や持続可能なビジネス慣行を推進し、GRI(Global Reporting Initiative)の国際的基準に基づくサステナビリティ報告書の作成を支援する専門家によるコンサル

ティングなどを行ってきた。その他ポリシー提言、研修、教育活動など企業の持続可能性を支援するサービスを行い、他の環境 NPO にはない専門家ネットワークに特色がある。

なお、BSR 東京オフィスでは、ソニーのサステナビリティ戦略を推進し、同社 CSR マネジメント室長を務めた永井麻子氏がマネージング・ディレクターで活動している。

BSR	Business for Social Responsibility 持続可能性と人権経営をコンサルティングするグローバル非営利機関
本環境 NPO の強み	企業の社会的責任(CSR)に関する深い知見、 CSR 専門家と企業間のネットワーク力
本環境 NPO の 主な成果、影響力	世界のサステナビリティに関する議論形成や方向性をリードする中心的存在として 大きな影響力を維持している。

2.7 EU や英国の環境政策に影響力のある CLG Europe

CLG Europe は企業と協力し気候変動問題に取り組む欧州の環境 NPO で、欧州の気候変動政策への影響力を持つ。親組織 CLG : Corporate Leaders Groups は英国ケンブリッジ大学が 2005 年に設立し、同大学のサステナビリティ・リーダーシップ研究所(CISL)内にある。CLG Europe は 2005 年ロンドンで設立、2020 年の英国 EU 離脱後はブリュッセルに移り、CLG の EU 支部として EU 政策立案を企業と共に推し進める環境 NPO と位置づけられる。

本部の CLG は、環境問題に関心の高い英国チャールズ国王(当時皇太子)が支援した。CLG の支部の CLG Europe はユニリーバ、IKEA、ソフト開発の AVEVA、電力の EDF、rockwool、Acciona、Iberdrola、マイクロソフト、アマゾンなどの 20 社が加盟し、EU に対し 2040 年までに GHG 90%削減(1990 年比)を提唱している。

CLG Europe の主な成果に、①2019 年からの欧州グリーンディールと 2023 年からの Fit for 55 の EU 政策形成への貢献、②グリーン成長パートナーシップ(GGP ; Green Growth Partnership)という欧州議員と企業間のイニシアティブ形成、などがある。

なお、CLG Europe は日本の JCLP 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(2009 年設立)と、政策提言や企業リーダーシップの発揮を目的に連携している。

CLG Europe	https://www.corporateleadersgroup.com/corporate-leaders-group-europe The Prince of Wales's Corporate Leaders Group 英ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所(CISL)の元に組織された CLG 企業ビジネスグループ (欧州と英国) の1つ (欧州) が CLG Europe
本環境 NPO の強み	EU 政策提案への影響力、政府と企業間の対話促進
本環境 NPO の主な成果、影響力	・かつて CLG として英国の気候保護法成立を支援 ・欧州グリーンディールと Fit for 55 パッケージの形成に貢献 CLG ヨーロッパチュア コーポレートリーダーグループ (corporateleadersgroup.com) ・グリーン成長パートナーシップ (GGP; Green Growth Partnership) という欧州議員とのイニシアティブを形成、産業の脱炭素化、農業と食料生産の政策を提唱

2.8 人と地球を優先する企業を追求する The B Team

The B Team は、人と地球を優先する企業像を探求するため、2012 年に企業 CEO らがニューヨークで設立した。ヴァージン・グループ創設のリチャード・ブランソン氏とプーマ会長のヨッヘン・ザイツ氏を中心に設立した。「短期利益を求めるプラン A」に代わり「利益追求と並び、人々と地球を優先するプラン B」を求めていくことで命名された。各リーダーの繋がりを基盤とした環境 NPO である。

The B Team 参加者の所属組織

ヴァージン・グループとその財団、プーマ、IKEA、ユニリーバ、タタ・グループ、ハーレーダビットソン、セールスフォース、アリアンツ、ダウケミカル、ダノン、ペプシコ、Novonosis (旧ノボザイムズ)、Syensqo (旧ソルベイ)、engie、ロシエ、グレイストンベーカーリー、Thrive Global、Magic Labs Media、ダノン、Natura、Chobani、Broad Group China、パタゴニア (24 年に参加)、GSMA (通信事業者団体)、モー・イブラヒム財団 (アフリカの財団)、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)、ブラジル国際労働組合総連合、パンコロンビア、Acumen (ベンチャーファンド)、The Elders (紛争解決支援組織)、国連財団、国際サステナビリティ基準審議会

(33 人のリーダーから構成、2024 年 12 月時点)

インドのタタ・グループ会長ラタン・タタ氏、グラミン銀行創始者ムハマド・ユヌス氏、その他、南米やアフリカ地域の CEO やリーダーも参集する全世界的な環境 NPO である。パリ協定の UNFCCC 第 4 代事務局長クリスティアナ・フィゲレス氏も The B Team の顔となっている。日本人では唯一、国連特使であった水野弘道氏がダノン委員名で参加

している。

The B Team は、2021 年にビジネスリーダーシップに関するストーリーを集めた「The New Leadership Playbook」を発表、世界の企業及び政府に気候変動問題に真剣に取り組むよう働きかけしている。

The B Team	企業が利益を優先する A プランより、人と地球を優先し、より良い資本主義社会をつくる B プランを実行する、という新たな考え方を提唱 ※「B-Corps(Benefit corporations)」とは別法人
本環境 NPO の強み	参加企業リーダーの豊富な多様性、 人権も含んだ企業の社会的責任について促進
本環境 NPO の 主な成果、影響力	・2021 年「21 世紀ビジネスリーダーのためのリーダーシッププレイブック」立ち上げ ・欧米以外の有識者も巻き込んだ活動を推進中

2.9 WMB 連合体のまとめ：意義と方向性

WMB と 7 環境 NPO について、各組織の基本機能、運営イニシアティブ、組織の強み、人員と資金について表 6 に整理した。

WMB は企業向けの気候変動イニシアティブを運営する The Climate Group、wbcsd、CDP などの各活動を全体統括している。なお、これらの環境 NPO は少ない人員と資金で運営していることも特徴である。表には参照として、スイス NPO である世界経済フォーラム WEF を併記した。

表 6 WMB と 7 環境 NPO の機能、運営イニシアティブ、組織の強み、人員と資金規模

環境 NPO	基本機能(目的、目標)	イニシアティブ	組織の強み	人員と資金
WMB	・30 年に GHG 排出量半減、50 年までに世界ネットゼロによる経済成長 ・その移行を加速するビジネス及び各政策への寄与	SME Climate Hub を主導	・各環境 NPO のガバナンス ・国連などに主導力ある NPO	事務局 40 名程 収入 18M\$ (2022) Annual Report
The CLIMATE GROUP	「ネットゼロ」社会への移行	RE100, EV100, EP100, Under2 連合 など	世界企業や政府指導者との気候変動問題に対する協力姿勢	事務局 156 名程 収入 15M\$ (2024) Annual Report
wbcsd	SDGs の達成: 3 分野(気候変動、人権、自然環境)の約30プロジェクト活動	Mission Possible Partnership	・企業経営者(中国企業や石油ガス含む世界大手企業200)のネットワーク力 ・環境基準づくり(ISO へ影響)	事務局 400 名程
CDP	企業の環境情報開示の促進 企業など非政府アクターの気候変動、水資源、森林のリスク管理と評価	RE100, SBTi, CDP 質問書	・機関投資家の支持 ・50 カ国現地パートナー ・中小企業とも接点を有す	事務局 290 名程 収入 15M\$ (2021)
Ceres	「気候ソリューション推進」「世界水資源の保護」「持続可能な資本市場の加速」計6ミッション 環境マネジメントシステム促進	Climate Action 100+, We Are Still In	・米投資組織ネットワーク224 (ブラックロック他大手資産運用会社など) ・米国 120 以上の組織連合体 (米政策への提案力)	事務局 190 名程 収入 18M\$ (2017)
BSR	持続可能ビジネスとそのソリューション開発 (GRI(Global Reporting Initiative) 基準に基づく企業報告書の作成支援など)	気 候 変 動 に 関 する 企 業 間 連 携 イ ニ シ ア テ ィ ブ	サステナビリティに関する議論形成	事務局 180 名程 収入 21M\$ (2016)
CLG Europe	EU 政策立案者やビジネスメンバーと気候変動に関するソリューションの開発	グリーン成長パートナーシップ(GGP)	EU 政策への寄与(グリーン成長パートナーシップ(GGP; Green Growth Partnership)欧州議員とのイニシアティブ)	事務局 25 名程
The B Team	企業が利益を優先する A プランでなく、人と地球を優先し、より良い資本主義社会をつくる B プランを実行	Net-Zero By 2050 など	途上国を含め、企業の利益追求と並んで、人々と地球を優先する考え方の啓発	事務局 20 名程 収入 3M\$ (2016)
参考: WEF 世界経済フォーラム	経済、政治、学術などの社会におけるリーダーが連携、世界、地域、産業の課題を取り上げ、世界情勢の改善に取り組むことが目的	Mission Possible Partnership, First Movers Coalition	・ダボス会議で世界のリーダーが広く議論する場の提供 ・各国の世界的企業1,000社の会員を有す	実行委員 60 名 収入 338M\$ (2019)

※資金情報は主に米キャピタル・リサーチ・センター<https://www.influencewatch.org/> による (ARC まとめ)

また、7 環境 NPO の基本的な機能をマトリックスにして整理した。

表 7 7 環境 NPO の基本的な機能（整理表）

環境 NPO	イニシアティブ の運営	イベント 活動	協働相手	政策提言、 ロビーイング	規格、制度	中国、インド、日 本、アジアへの展開	備考
The Climate Group	○ コンクリートゼロ、 EP100, EV100, RE 100, EV100+, ルー トゼロ, スチールゼ ロ, Under2 連合	○ Climate Week NY	企業、 政府リー ダーや意 思決定者	○ 重視	—	○ ニューデリー、北京に事 務所、日本、中国、インド 企業にイニシアティブ参 加を促す	他NPO と連携 を重視
wbcsd	○ ゼロエミッション車 両新興市場イニシ アティブ	○ 年次総会	企業経営 層(最高財 務責任者 CFO ネット含 む)	△ 企業間協力 を主とする	○ GHGプロト コル、 削減貢献 量ガイド	○ 65地域ネットワーク(シン ガポールに中心拠 点有り、日本、中国、イ ンド含む)アジア企業 に対し、SDGs達成に 向けたビジネス戦略策 定を支援	環境 ISO策 定への 提言
CDP	○ CDPプログラム、 SBTi	○ 各種イベント	投資家、 企業、 都市	○有	○ SBTiネット ゼロ標準 ガイド	○ 地域事務所と現地パート ナー50(ニューデリー、北 京含む)、日本、中国、イ ンド企業にCDP回答を促 す	気候変 動に関 する透 明性の 向上
Ceres	○ Climate Action 100+	○ 各種イベント	投資家、 企業	○ 重視 持続可能な投資 の促進政策 提言	○ Ceres原則、 GRI基準	○ 米中心だが世界企 業向け(Climate Action 100+のアジア 企業用ガイダンス提供 など)	専門家有 すシンクタン クの機能
BSR	○ サステナビリティ、 人権、気候変動、 ジェンダー平等な ど多数有り	○ BSRカンファ レンス(年次大 会);世界最大 級の企業カン ファレンス	企業	—	—	○ 広州、香港、上海、シ ンガポール、東京のオ フィスで地域企業と 連携	持続可能な ビジネスを実 現するための 戦略的アド バイス
CLG Europe	○ グリーン成長 パートナーシップ など	○ リーダーシッ プ・サミット	企業、 欧州議 会	○ 重視	—	直接的になし (欧州中心)	政策と市場 の相互強化 ループを生 み出すことが 目的
The B Team	○ Net Zero 2030、 Business for Inclusive Growth (労働者権利、地 域貢献など)	○	企業 CEOなど	○ ビジネス リーダーに よる発言な どを通して ロビーイン グ	Natural Capital Coalitionの 一員で自然 資本プロトコ ル開発を支 援	○ タタ、中国ブロードグ ループ、グラミン銀行 CEOなども参加	人・地 球・利益 のバラ ンスの 良いビ ジネス のあり 方追 求

(ARC まとめ)

3 企業の環境活動に影響を与えている他の非政府活動、組織

企業の環境活動に影響の大きい他の非政府活動、組織を整理した。

3.1 国連と企業の距離を近づけた UN グローバル・コンパクト

UN グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact) は、1999 年世界経済フォーラムでアナン国連事務総長が企業向けに提唱した国連のイニシアティブである。

Global Compact は“地球規模の協定”を意味する。2024 年 12 月時点で、世界約 2.5 万の企業・団体（日本企業 638 社）が参加する。当初、UN グローバル・コンパクトは国連ミレニアム開発目標 MDGs により企業に人権・労働・環境などの 10 原則の順守を求めた。2015 年から SDGs 目標と変わり SDGs が企業に普及すると共に、UN グローバル・コンパクトへの企業の参加が進んだ。なお、UN グローバル・コンパクトに参加する日本企業は、自社のサステナブル報告書に“UN グローバル・コンパクトに参加し、国際社会で SDGs を実践”、などと記述している場合が多い。

UN グローバル・コンパクトは、国連と企業間の合意を形成し、距離感を近づけることにも役立っている。

3.2 気候変動の調査研究で実績重ねる WRI（世界資源研究所）

WRI（世界資源研究所）は世界各国の環境政策の問題などに関する科学的調査研究と提言を行う。1982 年にワシントンで設立された環境 NPO である。環境保護と人口抑制研究から開始し、ガス・スペス氏らが設立した。スペス氏は後に UNDP 国連開発計画に所属し、大統領になるビル・クリントン氏の政策アドバイザーなどで活動した。

WRI は wbcscd と共に企業の GHG 算定基準である GHG プロトコルを作り、多くの企業が利用することで、事実上の世界標準となった。国などからの信頼性の高い環境観測に基づく調査、提言を多く行い、世界的に評価が高い。また、企業の環境経営に関する研究報告も行っている。

現在はハーグに欧州本部、中国、インド、インドネシアなどに支所を構える。中国には海外投資においてグリーン化を目指すよう促した提言を行った。気候、森林・土地、

水、食料等の持続可能性について科学的に調査・研究及び提言を行う客観的、中立的な研究機関である。

WRI の専門家は総勢 1,400 名であり、HP に公表されている。2024 年 9 月時点で、日本人研究者は 1 名（国立環境研究所から派遣）である。なお、専門家とスタッフ数は多い順にアフリカ、欧州、インドネシアである。GHG 排出問題のほか、森林・土地利用や食料問題、水のリスクにも重点を置いている。

パリ協定以降、欧米各国政府から資金提供が増え、WRI の予算は 2018 年 140 億ドル、2019 年 160 億ドルである。これは国立環境研究所の人員 300 名、2023 年度予算 210 億円（換算で約 1.3 億ドル）と比し、予算は 100 倍以上大きい。100 億ドルの大きなファンドを持って始められた財団「ベゾス・アースファンド」（2020 年 2 月開設）は、最初の助成先の一つに WRI を選び、5 年間で 1 億ドルの拠出を約束している。

世界資源研究所 WRI の 主な地域の専門家とスタッフ数 (2024 年 6 月時点)	
WRI アフリカ 2017 開設	125
WRI 欧州 2013 開設	110
WRI インドネシア 2015 開設	99
WRI ブラジル	80
WRI インド	69
WRI メキシコ	65
WRI 英国	66
WRI 中国	58
WRI 米国	47

3.3 2040 年のネットゼロを目指す Global Optimism

Global Optimism はパリ協定時の UNFCCC 事務局長クリスティアナ・フィゲレス氏と気候変動政策の専門家トム・リベット・カーナック氏により、企業を主体に政府、市民社会を巻き込んで迅速な気候変動対策を促進することを目指し 2017 年に創設した環境 NPO である。2019 年 9 月、Global Optimism はアマゾンと共同で The Climate Pledge という企業向けのイニシアティブをつくり、米シアトルを本部とした。The Climate Pledge はパリ協定目標を 10 年前倒しし、2040 年 GHG 排出量ゼロ目標を設定した。これにあわせ、アマゾンは 20 億ドルで「Climate Pledge Fund」を創設、参加企業の革新的脱炭素技術やサービスの開発に投資する。アマゾンの影響力が大きいが、The Climate Pledge 参加企業は 2024 年 12 月時点で 538 社となり、急成長している。

なお、The Climate Pledge は排出権取引を利用した Scope3 排出量の相殺を参加企業に認めている。アマゾン自身も排出権取引を用いてカーボンニュートラルを達成した。

なお、同様のイニシアティブの SBTi は、企業においてはサプライチェーン上の排出削減の活動を専らとした目標を定めており、排出権取引による GHG 削減を認めていない。これによりアマゾン SBTi の認証企業から外されている状況が続いている。

3.4 気候変動対策に特化した国連イニシアティブ Race to Zero

Race to Zero は 2020 年 6 月から始まった途上国を含む全世界を対象にする非政府アクター向けの気候変動対策に特化した国連のイニシアティブである。2030 年までに世界 GHG 排出半減へという目標を掲げ、国連気候変動枠組条約 UNFCCC が支援している。

Race to Zero

2020 年 12 月時点で、参加は企業 1,101 社、機関投資家 45 機関、549 大学、452 都市、22 自治体。世界の GDP50%以上、GHG 排出量の約 25%とされた。

2024 年 12 月時点で、非政府アクターは 15,754（うち中小企業 9,213、企業 3,26）、と増えている（企業では SBTi への参加が多い）

<https://unfccc.int/climate-action/engagement/marrakech-partnership-for-global-climate-action/actors/meet-the-champions/work-of-the-climate-high-level-champions>

（専任者は任期 2 年、2020 年は WMB の前 CEO ナイジェル・トッピングが選出）

Race to Zero はパリ協定目標の達成に向け非政府アクターの気候変動対策を促す活動である。企業での Race to Zero 活動は SBTi などの各環境イニシアティブ参加により認められる。Race to Zero は、COP 開催国の非政府アクターの参加を促すため、専任者を COP 開催国から選出する。2024 年は COP29 開催国のアゼルバイジャンから国会議員が任命された。また、Race to Zero は各国のパートナー（日本では気候変動イニシアティブ JCI）が活動を支援し、世界で 15,000 以上（2024 年 12 月時点）の企業、自治体、大学が参加する。日米欧以外にインド、中国、UAE、パキスタン、トルコ、ナイジェリア、マレーシア、エジプト、ケニア、タイ（参加数が多い順）などの参加が広がりつつある。

3.5 SDGs 推進企業の支援も行う WWF（世界自然保護基金）

WWF（世界自然保護基金：World Wide Fund for Nature）は野生動物保護を目的とした世界野生生物基金（創立 1961 年）が、自然保護全般に対象を広げ、1986 年にスイスで設立した環境 NPO の草分けである。個人献金を主に年間約 2 億ドル（約 300 億円）の収入があり、スタッフは世界約 5,000 名（WWF ジャパン約 80 名）、100 カ国に拠点を持つ世界最大の環境 NPO である。自然保護活動の対象には気候変動、森林保全、海洋保全、水産物・農産物の管理などがあり、科学に基づいた幅広い環境保護活動を行う。

WWF の活動は 2015 年から国連の SDGs 活動（SDG13（気候変動対策）、SDG14（海洋保護）、SDG15（陸上生態系保護）などの達成）と重なり、気候変動に取り組む企業が SDGs を推進する際、WWF の活動に参加することにより SDGs に取り組むという例が多くみられた。また、WWF は SBTi を運営する環境 NPO の一つである。

WWF は公式 HP に“企業との対話・連携を通し、地球環境と生物多様性の保全および持続可能な社会の構築のため、「One Planet Lifestyle（地球一個分の暮らし）」の実現を目指す”と示している。企業との対話・連携を目指す方向を明らかにした。

なお、WWF ジャパンは 2030 年森林減少ゼロで生物多様性の回復と 2050 年脱炭素社会実現の 2 つを同時に解決する目標を掲げている。

3.6 GAFAM に気候変動へ取り組むことを促した Greenpeace

Greenpeace は米国核実験に対する環境活動を起点に、環境保護と平和の実現を目指すため 1979 年にアムステルダムで設立された。環境保護を目的とする草分けの環境 NPO である。日本を含め 39 カ国に支部を持つ。実力行使組織のシーシェパードと違い、非暴力主義を信条とするが、直接的な行動を伴うキャンペーン的な活動を展開している。

個人（世界 290 万人）と慈善団体からのみ支援を受け、政府や企業、政党、財団からの支援は受けていない。2023 年の年次報告では資金は年間約 1.2 億ドルで、フルタイム職員は世界で 443 名、ほかはボランティアで運営している。

気候変動、森林・野生動物保護、反核の活動がある。スイスの気候保護法（2022 年制定）の基礎づくりに寄与し、国の気候変動対策に貢献する成果も出している。Greenpeace

は資金面からも企業との一定の距離を置くが、国や企業、例えば GAFAM などの気候変動対策の促進に寄与している顕著な例があり、それらを以下整理した。

1) 2010 年代 GAFAM などへ気候変動対応を迫り、成果を生む

2012 年 4 月、グリーンピースは GAFAM 含むクラウド企業 14 社の使用電力の環境対応を評価、当時、環境成績の悪いアップル、アマゾン、マイクロソフトなどに対し、世界的なキャンペーンを行った。その結果、データセンターを再エネで賄うなど、クラウド・サービス企業での環境対応を進める流れをつくった。

2) Greenpeace 事務局長がドイツ国際環境政策特使に転身、気候変動政策を推進

2022 年 2 月ドイツのベアボック外相（2013 年よりドイツ国会議員、所属は同盟 90/緑の党）は Greenpeace 事務局長を 6 年務めた米国人ジェニファー・モーガン氏を独外務省の国際環境政策特使（Sonderbeauftragte）に任命した。異例の抜擢だった。それまで、モーガン氏はドイツや英国の気候変動問題に関する諮問委員など務めた。モーガン氏はドイツで米ジョン・ケリー気候問題担当特使のような役割を期待され活動中である。2022 年 4 月ドイツ国籍を取得、ドイツでは Greenpeace は肯定的に受け止められ、メルケル前首相も 2021 年 8 月、ドイツで開かれた Greenpeace 創設 50 周年大会に好意的に出席した。モーガン氏はドイツでは再エネ比率の目標が法制化されたことが再エネ急伸（2024 年第一四半期現在、全電力の 56%）につながったと主張する。

なお、モーガン氏は WRI の気候プログラムのグローバルディレクターとして、WRI の気候変動問題に関する活動を監督、WRI の戦略策定を担っていた、また、IPCC 第 5 次評価報告書の査読を担当した経験を有すなど、気候変動対策の専門家として著名である。

3.7 イニシアティブ立ち上げの場になる世界経済フォーラム（WEF）

世界規模の課題を論じるスイス NPO の WEF（世界経済フォーラム）は 2020 年頃から政府や企業経営者による環境イニシアティブ立ち上げの場を担うようになった。

例えば WEF と米政権が 2021 年 11 月に始めた官民脱炭素イニシアティブ FMC（First Movers Coalition）がある。FMC は GHG 削減が困難な鉄鋼、セメント、アルミニウム、化学品、海運、航空、トラック陸運の 7 産業の脱炭素技術の普及を目指す。FMC はこれら産業の企業と IT、再エネなどの 101 社が参加、セメントと化学品を除く 5 産業で技術導入を進めると宣言した。

成果例として、航空分野で参加企業が SAF の市場拡大に貢献している。日本は 2022 年

5 月 FMC パートナー国になり日本企業の協力などを約束した。FMC のパートナー国は日本の他に英国、ドイツ、スウェーデン、インド、シンガポール など計 13 カ国まで広がった。

世界経済フォーラムと米国政府が共同で 立ち上げた脱炭素イニシアティブFMC						
● COP26で米国は産業部門の脱炭素化及びその市場創出に向けFMCイニシアティブを提案。米国（ケリー特使）とWEFがNZ達成に必要な技術により早期の市場創出し、世界の主要グローバル企業が購入をコミットするためのプラットフォームを2021年11月開始。 ● GHGガス削減が困難な分野である鉄鋼、セメント、陸運、航空、海運、アルミ、CO₂固定、横断技術を対象（化学品は除く）のプロジェクトを推進中。 ● 参加メンバー：（技術の購入などをコミットした）参加企業は101社（24年12月時点）						
アルミ Apple Ball Corp Coca Cola Danfoss Ford Motor GM Volvo Group など20社	空運 Airbus Apple アメリカ銀行 Boeing Delta Airlines FedEx ユナイテッド など28社	CO2固定 Alphabet Microsoft 商船三井 スイス再保険 など11社	セメント CCC（中東建設会社） Etex GM Ørsted など7社	海運 Amazon BHP（鉱業） DPWorld（海運） Fortescue（鉱業） Lime（電動車） 商船三井 Rio Tinto（鉱業） など17社	鉄鋼 Enel Engie Ford Motor GM Iberdrola Ørsted Trane Vestas Volvo など28社	トラック陸運 Cemex Holcim PepsiCo Rio Tinto（鉱業） SSAB Volvo Group など16社
13のパートナー国 （abc順）						

（ARC まとめ）

FMC は世界経済フォーラム WEF に参加する企業が主体となり動いている。トランプ政権に交代し、米政府の推進力は減じたが、民間主導のイニシアティブとして継続している。

4 企業による環境 NPO との協調

本章では、企業が気候変動問題に取り組む中、環境 NPO との協力関係などについて企業の状況を概説する。

4.1 先進企業は環境 NPO 参加には政策提言活動も含むと表明

企業の環境 NPO 参加の表明に関する記述の状況、すなわち、企業のサステナブル報告書など企業の年次発行レポート、及び企業 HP における環境 NPO 等の記載状況について、先進的な世界の企業の例を見た。

日本企業のサステナビリティ報告書では、ESG データでは詳しい記載がみられるようになったが、環境 NPO との関係は主に“イニシアティブへの参画”という箇所などで、簡単に記述されている段階にある。なお、気候変動問題に取り組む世界の先進企業では、政策提言（アドボカシー）を推進するため環境 NPO と連携を謳うことが増えている。アドボカシーは利益の実現を目的としない政策提言活動と定義される。日本企業ではリコーが環境 NPO を介し、政策提言の具体的な活動内容を公表している。

企業	環境 NPO や政策提言に関する記述内容												
INGKA Group (IKEA)	・ ネットゼロ世界を提唱する理由 COP（気候変動枠組条約締約国会議）、Climate Week、WEF などの主要イベント参加、WEF Alliance of CEO Climate Leaders などのイニシアティブ推進や主要ステークホルダー、政策立案者との対話の促進 ・ NPO やイニシアティブと協力 WEF CEO Climate Leader Alliance(2020 年に同社 CEO が共同議長) SME Climate Hub, SBTi, WMB, RE100, EV100 ・ アドボカシー（政策提言）と経営（2023 年 9 月発表）												
Unilever	<table><tr><td colspan="2">同社 International climate advocacy 国際的な気候アドボカシー（政策提言）</td></tr><tr><th>環境 NPO</th><th>私たちの関与</th></tr><tr><td>WMB</td><td>当社は G20 各政府に、途上国向け気候資金、化石燃料補助金廃止、炭素価格付与などの強化を求める書簡を送った 600 社の 1 社</td></tr><tr><td>wbcsd</td><td>当社は他企業と多くのプロジェクトやイニシアティブで幅広く取り組む</td></tr><tr><td>WEF</td><td>元 CEO アラン・ジョーブ氏は WEF の気候リーダー同盟メンバー</td></tr><tr><td>UN グローバル・コンパクト</td><td>「カーボンプライシングに関するビジネスリーダーシップ基準」を実施</td></tr></table>	同社 International climate advocacy 国際的な気候アドボカシー（政策提言）		環境 NPO	私たちの関与	WMB	当社は G20 各政府に、途上国向け気候資金、化石燃料補助金廃止、炭素価格付与などの強化を求める書簡を送った 600 社の 1 社	wbcsd	当社は他企業と多くのプロジェクトやイニシアティブで幅広く取り組む	WEF	元 CEO アラン・ジョーブ氏は WEF の気候リーダー同盟メンバー	UN グローバル・コンパクト	「カーボンプライシングに関するビジネスリーダーシップ基準」を実施
同社 International climate advocacy 国際的な気候アドボカシー（政策提言）													
環境 NPO	私たちの関与												
WMB	当社は G20 各政府に、途上国向け気候資金、化石燃料補助金廃止、炭素価格付与などの強化を求める書簡を送った 600 社の 1 社												
wbcsd	当社は他企業と多くのプロジェクトやイニシアティブで幅広く取り組む												
WEF	元 CEO アラン・ジョーブ氏は WEF の気候リーダー同盟メンバー												
UN グローバル・コンパクト	「カーボンプライシングに関するビジネスリーダーシップ基準」を実施												
Royal DSM	低炭素経済を実現する一貫した長期的な政策を提唱、気候変動対策イニシアティブに直接的に関与 UN グローバル・コンパクト, CLG Europe, LCTPi (Low Carbon Technology Partnerships initiative), PPCA, RE100, WMB, CDP などに参画												
リコー	・ 同社の気候変動分野におけるアドボカシー活動 ・ 気候変動に関する国内外イニシアティブに積極的に参画、政策導入のリーダーシップ												
武田薬品工業	“気候変動に関するタケダの見解” 発表（2023 年 2 月） （脱炭素技術の採用、パートナーとの協力、気候変動活動の透明性） “公共政策への関与に関するタケダの見解” 発表（2023 年 9 月）												
Evonik	同社の行動指針：政治的コミットメント ・ ビジネスには社会的政治的コミットメントが不可欠と確信 ・ 同社のアドボカシーは、透明性の原則に基づかねばならない												

※2024 年 5 月時点の各社の各種年次レポートに基づく（ARC まとめ）

4.2 先進企業の環境 NPO への取り組み

英調査会社インフルエンスマップ（2015 年設立）は、科学的見地から気候変動対策をリードする企業を毎年選出している。2024 年 9 月発表の報告書で企業の気候変動対応の先進度を比較、Forbes ランキングや Climate Action 100+ など世界約 500 社の中から先進的な 41 社を選定している。

選出されたイケア、ユニリーバ、イベルドロラなどの気候変動への取り組みと環境 NPO との協働の動きを示す。

①イケア Ingka Group (IKEA)

同社は WMB 創設者を輩出、現経営陣も気候変動対策に積極的である。顕著な活動としては、FSC（森林管理協議会）と協力し責任ある森林管理に取り組んでいる。クリーンエネルギーを増やし化石燃料の段階的廃止を促す加盟 130 社からなる「We Mean Business Fossil to Clean」（WMB 活動の一部）の主要企業となっている。また、同社は WMB や世界経済フォーラムの CEO 気候リーダーズ同盟などでのリーダーシップを発揮している。

②ユニリーバ Unilever

石鹸、食品など消費財メーカーの同社は、気候変動対策を社会的責任だけでなく、ビジネス戦略として捉えて展開している。まず、経営陣と社員が一体となり、2019 年から社内再エネ利用 100%を実現した。また、同社は他社に先駆け、取締役の業績評価目標にサステナビリティ指標を組み込み、長期的視点から持続可能な成長の実現のため、英国で四半期決算報告を廃止したことで名高い（代わりに簡略化したトレーディング・ステートメントを発表している）。元 CEO ポール・ポールマン氏は国連グローバル・コンパクトの副議長となり、国連による企業の社会的責任活動を推進する。同氏は The B Team のリーダーの一人で、ビジネス界に持続可能な変革をもたらす活動を行っている。

③イベルドロラ Iberdrola

同社はスペイン国内電力会社であったが、2001 年以降、持続可能なビジネスを目指す

リーダーとなる CEO イグナシオ・ガラン氏によって洋上風力含む再エネ発電の国際展開（英国、米国、メキシコ、ブラジルなど）を進め、世界で 5 位、米国で 3 位の風力発電企業となった。国連の持続可能な開発のためのアジェンダに参加する。

また、循環経済事業にも取り組み、風力タービン部品のリサイクルを推進するイニシアティブ EnergyLOOP（環境 NPO の独 Energie-Agentur NRW が運営）を 2022 年から開始している。

④シュナイダーエレクトリック Schneider Electric

同社は、2019 年に SBTi のネットゼロ目標認証を受け、EP100、RE100、EV100 にコミット、1.5℃上昇に制限する IPCC シナリオに沿う企業ロードマップを策定することを HP で明記しており、様々な環境活動において先進企業に名を連ねている。

同社は 2021 年に優れたエネルギー管理によって気候変動問題に貢献することを目的に“サステナビリティ研究所（Sustainability Research Institute）”を組織した。また、サステナビリティ活動にリンクした給与評価システムを導入していることでも注目される。なお、同社は財団を 25 年前から運営し、他社の人材も含む高度なエネルギー管理に関する研修を行って人材育成に寄与している。

⑤ロイヤル・ディー・エス・エム Royal DSM

栄養補助食品やエンブラの製造・販売企業の同社は、2015 年にフィリップス、ユニリーバ、KPN（蘭通信会社）と共に RE100 に加わり、低炭素経済移行をリードしてきた。気候変動分野で社外と DSM との接点を築いた CEO のフェイケ・シーベスマ氏は「社会貢献と企業利益は両立できる」と発言、企業の社会的責任を重視、株価を上昇させ、役員評価にサステナビリティへの貢献度を組み入れた。また、早期に社内炭素税を導入し、他の先進的な企業の規範となった。

⑥アップル Apple

同社は IT 企業の中でも最も野心的な気候変動目標を設定している企業の一つである。

2014 年にアップルに加わったリサ・ジャクソン氏は同社の気候変動構想を具体化、2018 年 4 月に自社施設電力を 100%再エネ化、環境・政策・社会イニシアティブ担当の副社長となり対策を進める。同氏は米環境保護庁（EPA）元長官で、EPA に 20 年勤務した経験により環境政策に精通しており、その影響力を発揮している。

⑦リコー Ricoh

環境 NPO と企業の協働を日本で最も早くから考え、2009 年に気候変動対策に取り組む政策企業集団の日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）を創立、国際的な環境 NPO と連携する日本の窓口を開いた。JCLP は脱炭素の政策・制度設計を支持、政策提言活動を重んじている。同社では日本企業の RE100 参加を促進（2017 年 4 月に日本で初めて参加）、2018 年は JCI（気候変動イニシアティブ）設立活動を行い、脱炭素の機運醸成に取り組んでいる。

⑧武田薬品工業 Takeda Pharmaceutical

2022 年から JCLP の共同代表企業になり、政府への働きかけを推進する企業になっている。先進企業となるきっかけはクリストフ・ウェバー氏（ノバルティスやグラクソに長年勤め、2015 年から同社 CEO）が主導した 2019 年のシャイアー（アイルランド）の大規模買収（7 兆円規模）で、以降、気候変動対策を積極的に経営戦略に組み込むようになった。一連の活動が世界の製薬企業にも影響を与え、業界全体の意識改革を促した。

また、武田薬品はグローバル製薬企業 9 社と気候変動対策の一環として、製薬業界のサプライチェーン全体で再エネの導入を進める Energize（エナジャイズ）プログラムを 2022 年に立ち上げ、世界製薬企業 24 社が参加するまでに拡大させた。Energize プログラムと JCLP の活動は、武田薬品の環境サステナビリティ戦略の中で相互に補完し、持続可能な社会の実現を目指した企業活動をしている。

気候変動政策をリードする企業群について、気候変動イニシアティブ参加状況一覧を表に示した。気候変動政策をリードする企業では、WMN の 7 環境 NPO が主導するイニシアティブに加わっており、特に SBTi へは全社が参加している。

表 8 気候変動政策をリードする企業群の気候変動イニシアティブ参加状況一覧

企 業	主な 事業	The Climate Predge (40年NZ)	SBTi		RE100	EV100	EV100+ (中・大型車)	EP100 エネ効2倍	SteelZero 鉄鋼脱炭素
			near- term	net zero					
IKEA(蘭)	家具		参加 →目標提出	参加 →目標提出		参加	参加		
Unilever plc(英)	石鹸,食品	参加	参加 →目標提出	参加 →削除(目 標未提出)	参加	参加	参加		
Iberdrola sa(スペイン)	電力	参加	参加 →目標提出	参加 →目標提出		参加			参加
Schneider Electric(仏)	電機	参加	参加 →目標提出	参加 →目標提出	参加	参加		参加	
Saint-Gobain(仏)	建築資材		参加 →目標提出	参加 →目標提出					
Royal DSM(蘭)	栄養食品		参加 →目標提出	参加 →目標提出 (2045年)	参加				
Apple,Inc.(米)	情報機器		参加 →目標提出		参加				
Ricoh Co., Ltd.(日)	情報機器		参加 →目標提出	参加 →削除(目 標未提出)	参加				
武田薬品工業(日)	医薬品		参加 →目標提出	参加 →目標提出 (2040年)					
Sony Corporation(日)	電子機器	参加	参加 →目標提出	参加 →目標提出 (2040年)	参加				
Sekisui House, LTD (日)	住宅		参加 →目標提出	参加 →目標提出	参加				参加
Softbank Corporation (日)	IT		参加 →目標提出	参加 →目標提出	参加				
Aeon Co., Ltd.(日)	小売		参加 →目標提出	参加 →削除(目 標未提出)	参加				
ENEL SpA(伊)	電力		参加 →目標提出	参加 →目標提出 (2040年)					
EDF Group(仏)	電力		参加 →目標提出	参加 →削除(目 標未提出)		参加			
EDP Energias (ポルトガル)	電力		参加 →目標提出	参加 →目標提出 (2040年)		参加			
SSE Service(英)	電力		参加 →目標提出	参加 →削除(目 標未提出)		参加		参加	

出所:We Mean Business の HP(WMB 連合の参加企業検索ページ) 2025.2.18 閲覧
SBTi は status 再確認 2025.2.18 閲覧
(ARC まとめ)

4.3 欧米の NP0、企業、政府間でさかんな人材の流動

気候変動に取り組む欧米の企業では多様な働き方をしている。NP0、企業、政府の間で流動している場合もある。その代表例として、WMB と 7 環境 NP0 の代表の主な経歴を以下まとめた。WMB と 7 環境 NP0 では多様な経歴を持つ人が集まり、運営している。企業や国際機関で働いた経験者が多く、企業から信頼を得ている理由の一つである。

表 9 WMB と 7 環境 NPO などの代表者の任期、主な経歴、年代・出身国

主要な環境 NPO	肩書	代表者氏名	任期 時期	主な経歴	年代・ 出身
WMB	会長	Ian Cheshire イアン・チェシャー	2022 年 2 月～	世界的小売の英 DIY ホームセンターのキングフィッシャーCEO、プリンス・オブ・ウェールズコーポレートリダーグループ会長、英国パークレイズ国際金融の UK 会長など多数	60 歳代、 英出身
	創始者	Steve Howard スティーブ・ハワード	2014 年 9 月～	The Climate Group (創始者 CEO)、IKEA、世界経済フォーラム(環境・資源に関するグローバル未来評議会共同議長)、テマセク(サステナビリティ責任者)など	50 歳代、 英出身
The Climeta Group	CEO	Helen Clarkson ヘレン・クラークソン	2017 年 3 月～	国境なき医師団(財務責任者)で国際的な非営利活動を学んだ。 環境 NPO の米 Forum for the Future (COO)にも在籍	50 歳代、 英出身
wbcsd	会長 兼 CEO	Peter Bakker ピーター・バックカー	2012 年 1 月～	蘭 TNT NV(CEO)、 War Child(オランダ支部議長)、 国連世界食糧計画(飢餓対策大使)、世界経済フォーラムでもリーダーを務める	60 歳代、 オランダ 出身
CDP	CEO	Sherry Madera シェリー・マデーラ	2023 年 10 月～	米 Ionic Advisors(常務取締役)、英国貿易投資局(UKTI)、シティ・オブ・ロンドン自治体(アジア特別顧問)など多くの事業経験を持つ	50 歳代、 カナダ出 身
Ceres	会長 兼 CEO	Mindy Lubber ミンディ・ルーバー	2003 年 1 月～	米環境保護庁 EPA(地域マネージャー) [ビル・クリントン大統領時代]、グリーン・センチュリー・キャピタル・マネジメント(創始者 CEO)	70 歳代、 米出身
BSR	会長 兼 CEO	Aron Cramer アロン・クレイマー	1995 年 10 月～	カリフォルニア州弁護士、 ABC ニュース社(ジャーナリスト)	60 歳代、 米出身
CISL	CHIEF SYSTEMS CHANGE OFFICER	Eliot Whittington エリオット・ウィットティントン	2023 年 1 月～	The Prince of Wales's Corporate Leaders Group (CLG) (責任者)を兼務、World Development Movement 評議員など	40 歳代、 英出身
The B Team	President, CEO & Chair (休職中)	Halla Tómasdóttir ハラ・トーマズドッティル	2018 年 8 月～	Women Corporate Directors 世界女性役員会(アイスランド支部の共同議長)、アイスランド商工会議所、レイキャビク大学の役員など(アイスランド大統領当選で休職)	50 歳代、 アイスラ ンド出身
	President, CEO & Chair (代理)	Jochen Zeitz ヨッヘン・ツァイツ	2024 年 8 月～	元ブーマ CEO の活動で著名。ハーレーダビットソン CEO、クレーンミアの取締役、元ケニア野生生物局(KWS)、ツァイツ財団(異文化対話促進)を創設など	60 歳代、 ドイツ出 身
Science Based Targets initiative (2023 年、 英国で法人化)	CEO	Luiz Fernando do Amaral ルイス・フェルナンド・ド・アマラル	2022 年 2 月～	世界資源研究所 WRI(財務部門)、蘭 & Green 財団(貸出部門)、ISO(バイオマスエネルギーの持続可能性基準部門のブラジル代表)など多数	40 歳代、 ブラジル 出身
		David Kennedy デヴィッド・ケネディ	2025 年 1 月～	英政府の気候変動委員会の創設者、同委員を 2008～14 年の間に務め、英国の国際開発省経済開発局長を務めた。	50 歳代、 英出身

※WMB の HP, Linkdin などに基づく (ARC まとめ)

また、7 環境 NPO は世界経済フォーラム、Climate Week NY、国連の環境関連イベント、国際会議などを通し、市民代表者や政府関係者を含めた様々な交流の機会を活用し

ている。欧米は多様な働き方が広く認められ、人材は企業、NPO、国際機関、学術機関も含め動いている。

日本の企業人で“環境経営”を確立した代表的な経営者にはリコーの故・桜井正光氏がいる。英国駐在時代に英ケンブリッジ大学の CLG (コーポレートリーダーズグループ) の活動に触発され、リコーは日本で最初に RE100 に参加した。欧州での経験に基づき 2009 年に JCLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ) を富士通、キッコーマン、イオン、LIXIL、オリックスと設立するに至り、初代会長に就いた。JCLP は、地球環境問題に関する研究を行う地球環境戦略研究機関 IGES 内に事務局を置いて、The Climate Group と連携する日本の RE100 加盟の窓口となっている。

なお、IGES は報告「持続可能な社会実現のためのビジネスアクションの強化: 挑戦と解決策」(2016 年) で、欧米と日本の持続可能な社会への取り組み方の差を以下のように指摘し、日本企業の変革を呼び掛けている。

IGES 報告「持続可能な社会実現のためのビジネスアクションの強化: 挑戦と解決策」(2016 年) 要旨
“欧米企業は、国際ルールメイクの過程に関与、外部機関と連携を図り、問題を共有し自社戦略に導入し、有力な NPO を活用する。作られた国際ガイドラインやイニシアティブは政治的「正当性」を有し、ビジネスに繋がる。取り組みにはリスクを伴うが、成功すれば自社に利益をもたらす。一方、多くの日本企業は、先進的な取り組みをしていますが、海外動向を把握し組み込む体制が少なく、SDGs やパリ協定などへの貢献という形で認識されない。海外ネットワークや国連との連携も限定的である。日本企業は担当者レベルの課題とし短期的思考で、中長期的思考に突破口が見えない。”

4.2 節で述べた先進的な取り組みを行う日本企業では、環境 NPO の活動や国際的なネットワークを築くことに取り組んでいる。

また、日本各企業では環境貢献製品を発表する企業が増えているが、その国際的な普及のため、環境基準づくりに熱心で実績を持つ環境 NPO の wbcSD を活用していくという動きは、上記のような指摘に対する解決策の流れであるといえる。

4.4 課題の残されている企業群

4.4.1 石油・ガス業界は情報開示や目標設定手法が開発途上

石油・ガス業界はサプライチェーン全体として GHG 排出量が大きい課題がある。しかし、この業種では、石油などの使用は下流の問題として、GHG 排出量の開示や目標設定がなされない状況が続き、多くの環境 NPO と対立する関係にあった。石油・ガス業界で

のサプライチェーン GHG 排出削減の根本解決はその源である原料の転換を図ることであり、多大な投資を要する。本業界のサプライチェーン GHG 排出削減は難問である。

インフルエンスマップは世界の GHG 排出量上位 20 社含む「Carbon Majors データベース」を 2024 年 4 月に公表、上位は China Coal（中煤能源）、Saudi Aramco（サウジアラビア国営石油）、Gasprom（ロシア天然ガス）、Coal India の順で、欧米のシェブロン、エクソン、BP、シェルなど石油・ガス企業も名を連ねる。2023 年の COP28 主催国サウジアラビアの Saudi Aramco は、COP28 開催後、自社で排出される炭素回収の取り組みを始めたことを PR している。なお、SBTi は本業種の目標設定手法を開発中で、本業種では認証は認められていない。この業種では取り組みの遅れが株主総会で議題になる事も多い。

こうした中、2020 年 12 月、BP、Shell、Total Energies など欧州 7 社と米 Occidental Petroleum は機関投資家によるイニシアティブ活動 Climate Action 100+の「エネルギー移行原則 Energy Transition Principles」に合意した。

表 10 脱炭素化に合意した主な石油・ガス企業の状況

BP(英)	Shell(英蘭)	Total(仏)	Repsol(スペイン)	Eni(伊)	Occidental Petroleum(米)
石油メジャー	石油メジャー	石油メジャー	南米含む多国籍大手	半国有石油大手	準石油メジャー
・50年Scope 3含むネットゼロ(20年2月) ・英CCUSプロジェクト NetZeroTeesside ・石油・ガス探査開発国制限(20年9月) ・Microsoftと脱炭素パートナーシップ(20年9月) ・EV充電所2.9万、30年10万目標(23年2月)	・50年にScope 3含むネットゼロ(20年4月) ・水素燃料に投資(22年)→23年事業縮小	・50年にScope 3を含むネットゼロ(欧州での事業)(20年5月) ・30年に再エネ100GW目標(23年1月)	・石油会社として世界で最初に50年にScope 3を含むネットゼロを宣言(19年12月) ・天然ガス事業に注力、石油事業売却(22年9月)	・50年にScope 3含むGHG排出量を18年比で-80%目標(20年2月) ・製油所をパイオ精製所に転換する世界で最初の企業となる(22年12月)	・50年にScope 3含むネットゼロ(下流部分)と米石油企業で最初に発表(20年11月) ・本社テキサス州、油田での炭素貯留事業を進める(22年3月)

※他に Equinor , Galp が合意

(ARC まとめ)

内容は①パリ協定目標達成への国際協力の支持、②バリューチェーンでの排出削減、③エネルギー使用時含む Scope 3 削減、④炭素回収利用・貯留（CCUS）の開発、⑤気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の遵守、⑥関連業界への働きかけ、だった。

環境 NP0 の各イニシアティブへの参加が強く求められる業種である。

4.4.2 金融機関は環境 NP0 と接点を持ちつつも、地域で対応に濃淡

金融機関は企業の脱炭素への投資を左右する力があり、期待や役割は大きい。世界最大の資産運用会社の米ブラックロックは 2010 年代後半から気候変動対策への投資に積極的であった。2019 年 2 月同社のレポートは、持続可能なポートフォリオの構築が投資収益を必ずしも損なわないとし、持続可能な投資は主流になりつつあるとした。2022 年 10 月に気候変動対策インフラに投資する数十億ドルのファンドを立ち上げた。

一方、2022 年頃から化石燃料からの投資引き揚げ（ダイベストメント）に消極的姿勢がうかがえる。米国では反 ESG の動きも出ている。例えば、テキサス州（同州は再エネ投資も進んでいる）、フロリダ州などの州政策は気候変動対策に否定的に動き出した。米国社会に価値観の分断があり、資産運用会社は米国内での ESG 投資に慎重になっている。投資家主導の気候イニシアティブ「Climate Action100+」（CA100+）で反 ESG の圧力が強まり、2024 年 2 月に大手運用会社 2 社が CA100+から離脱した。同様に圧力を受けたブラックロックは国際運用部門で CA100+の活動を維持、米国内部門で CA100+を離脱という“内外分離対応”に踏み切ると表明した。

SBTi に参加する金融機関は 293 社あるが（うち 172 社が目標設定。2025 年 2 月 21 日時点）、金融機関が SBTi に参加する理由は、投資先ポートフォリオの脱炭素化を促し、自社のサステナビリティを高めることにある。例えば、日本の SOMPO ホールディングスは SBTi の認定を得た上で、自然災害リスクに備える商品・サービスの提供に努める、としている。

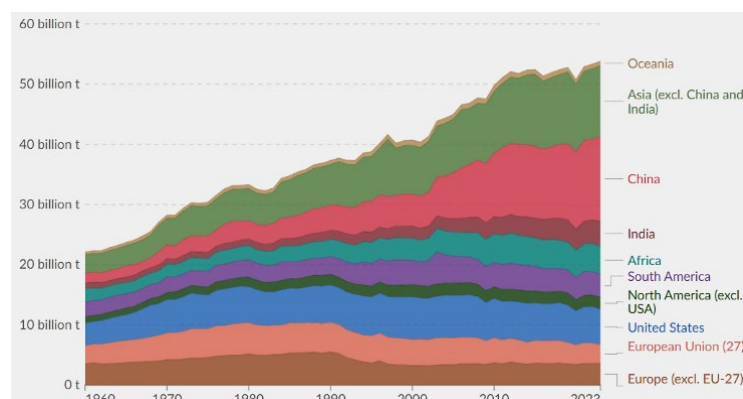
金融機関の投資判断の対応スタンスは、国・地域の政治状況に左右され、欧米日で濃淡があり（例えば SBTi に欧州 195 機関、米国 16 機関、日本 3 機関が参加）、他業種に比べ参加が遅い、あるいは停滞している。

4.4.3 中国、インド企業の環境イニシアティブへの参加が待たれる

世界の気候変動対策を前進させるには、中国、インド、アジア諸国の企業の活動が不可欠である。世界の地域別 GHG 排出量におけるこれらの国・地域の比率が増大しており、それら地域の対策の必要性は明らかである。

環境 NPO の WMB 連合でもこれを課題にしている。WMB7 連合体の The Climate Group、CDP、BSR あるいは世界経済フォーラム WEF や WWF などは活動拠点を中国やインドにおき、啓発を進めている。

図 5 世界の地域別 GHG 排出量の年次変化



出所: <https://ourworldindata.org/co2-and-greenhouse-gas-emissions>
ourworldindata.org

それらの国に本拠地を持つ企業での気候変動対策活動の活性化に向け、環境 NPO による推進活動が待たれる。

4.4.4 日本企業は環境 NPO への主導力が弱い

気候変動に関する環境 NPO やイニシアティブへ参加する日本企業数は国際的にも比較的多いが、その推進側に立つことは少ない状況にある。日本企業が主導する数少ない活動の一つに、社会全体の温室効果ガス排出削減に貢献する指標「削減貢献量 (Avoided Emissions)」に向けた活動がある。環境 NPO の wbcSD の中で、国際的基準づくりを日本企業が中心となり進めている。

環境 NPO への企業の認識不足や人材の流動性が少ないことにより、国際的に NPO で活躍する人材が生まれず、世界の環境 NPO に対し日本人の影響力が弱い。WMB と 7 環境 NPO の中で、日本に拠点があるのは CDP と BSR だけである。日本企業は、企業の気候変動活動に影響の強い環境 NPO、例えば WMB、The Climate Group、wbcSD などに強く関与していくことが必要に思われる。wbcSD は 2022 年の年次総会を東京で開催し、国内外の経営者など約 400 名が参加、環境 NPO 側から日本へ接近している活動もある。

また、世界資源研究所 WRI は 1,000 名以上の研究者を抱える環境 NPO だが、日本人研究者はほとんどいない。気候変動に関する研究で欧米と同等と評される日本だが、国際的には気候変動に関する日本の研究者の国内外の配置バランスが良くない。日本の気候変動研究分野における国際貢献のあり方も再考すべき余地がある。

WMB7 連合体の拠点などの日本やアジアとの関わり方の状況を表に示した。

表 11 WMB7 連合体の環境 NP0 と日本やアジアとの関わり状況

主要環境 NPO、イニシアティブ	拠 点	理事会、役員会	参加企業、参加者	日本やアジアとの関わり方
WMB	ニューヨーク	・理事会 11 名 ・事務局幹部 43 名 (日本人なし)	SBTi 大企業 6,544 社中 日本 363 社 SBTi 中小企業 3,965 社中 日本 1,176 社 https://www.wemeanbusinesscoalition.org/committed/	アジア各国に気候変動対策に関する政策提言を行う／日本やアジアの企業に対してもグローバルなサプライチェーンとしての活動を促す
The Climate Group	本部ロンドン、ニューヨーク、ニューデリー、アムステルダム、北京	・理事会 9 名 ・部門リーダー 20 名	800 社以上 (RE100;440 社、 日本 99 社)	日本、中国、インド起業に対して主導イニシアティブへの参加を促す(インド担当責任者も有す)
wbcsd	ジュネーブ	・Leadership team7 名 ・Director 42 名 ・実行委員企業18 社 (日本はトヨタ、富士通)	241 社 (日本は 20 社、ダイキン工業、日立製作所、コマツ、パナソニック、住友化学、武田薬品など)	アジア起業に SDGs 達成に向けたビジネス戦略の策定を支援(WBCSD 中国事務局長も有す、2023 年に日本で年次大会開催)
CDP	本部ロンドン、ニューヨーク、サンパウロ、北京、デリー、香港、東京(2005 年開設)、シンガポール	・Leadership Group16 名 ・CDP 日本法人は役員 3 名(うち 2 名が日本人)	・サプライチェーンメンバー330 社以上 ・対象企業 50,000 社以上 [回答企業世界約 23,000 社(日本企業約 2,000 社)]	日本、中国、インド起業に CDP 質問書への回答を促す(CDP 気候変動の日本の A リスト112 社／世界346 社(2023 年結果))
Ceres	ボストン、サンフランシスコ	経営幹部5 名、 シニアリーダー10 名、 役員19 名、評議会 34 名	・参加投資機関 220 以上 ・Climate Action100+は 168 社 (トヨタダイキン工業、日本製鉄、パナソニック、三菱重工、東レなど 11 社)	持続可能な投資を促進する政策提言(「Climate Action 100+」などのイニシアティブは、日本やアジアの大手企業も対象とする)
BSR	本拠地: サンフランシスコ、ニューヨーク、ワシントン、パリ、コペンハーゲン、北京、上海、広州、香港、東京、サンパウロの 11 拠点	・リーダー13 名 ・全スタッフ 275 名 (日本人 3 名)	300 社程 (日本は電通、エーザイ、富士通、日立など 10 数社)	アジア企業にサステナビリティに関する戦略策定などのコンサルサービスを提供
The B Team	本部; ニューヨーク、 支部; ロンドン	リーダー31 名(国連特使 水野弘道、元・年金積立金 管理運用独立行政法人 GIO) スタッフ 13 名	(有識者の連携として、元・地球 環境ファシリティ(GEF)の統括 管理責任者(CEO)の石井英穂 子東大グローバル・コモンズ・セ ンター長)	アジアのビジネスリー ダーに持続可能なビジ ネスモデルの導入を促 す
参考: Science Based Targets initiative	(CDP,WRI、 WWF,UNGlobalComp act が共同運営)	エグゼクティブ・リーダー シップ・チーム 6 名、インパ クト 8 名 説明責任とサービス 23 名 研究・技術開発 30 名 通信 7 名、オペレーション 12 名	4,000 社以上がコミット(日本は 参加企業数で 3 位)	日本やアジアの地域毎 の SBTi のワークショップ やセミナーを開催
参考: WEF 世界経済 フォーラム	本部スイス・コロニー、 ニューヨーク、北京、東 京	・理事会31 名 ・評議員31 名(日本は竹 中平蔵氏、中国1、インド 1)など	会員企業 1,000 社、 ストラテ ジック・パートナー120 社、日本 企業 8 社(電通、日立、三菱電 機、三菱重工、ソニー、サント リー、武田薬品など)	世界経済フォーラム日本 代表／江田 麻季子氏 (日本企業が議論に参加 できる仕組みづくり)

出所: WMB の HP, Linkdin, wikipedia などから ARC まとめ

日本では2009年に設立したJCLP（約340社の日本企業（賛助企業含む）が加盟）がRE100の日本窓口でWMBに協力する組織である。近年、JCLPは政策提言（アボドカシー）活動を進め、気候変動政策への企業の関与を深めることも主眼にしている。

また、2018年設立のJCI（日本気候イニシアティブ）は、約600社の日本企業が参加する企業ネットワークで、環境NPOのCDPなどが事務局となっている。国際環境NPOと連携することで、日本の気候変動対策を国際的な水準に引き上げ、地球規模での課題解決に貢献することを目指している。

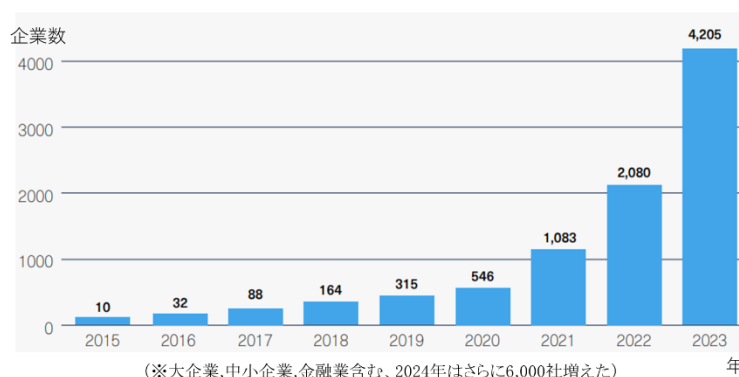
おわりに：環境 NPO から見える気候変動への取り組みの将来動向

WMB と 7 環境 NPO など、企業と協調する環境 NPO、イニシアティブについて考察した。WMB を母体とする環境 NPO によるイニシアティブ活動で企業参加が増えたのは、CDP と SBTi の活動である。企業の気候変動対応には、この 2 つがまず欠かせない。

CDP のシステムによる環境情報開示は 2023 年に約 23,000 社（日本企業 2,000 社含む）が実施している。企業数は前年比約 24% 増えた。CDP は投資家に有益な情報提供を行うことで、企業への投資の増加に寄与し、TCFD、GRI などと同様に、企業が非財務情報の開示を進める一つの動きとなった。

SBTi は最初の 5 年は助走期であったが、2020 年以降に認証企業、コミット企業が格段に増えた。2℃ から 1.5℃ への目標変更、ネットゼロ定義の厳密化を経ても、企業は確実に増えている。SBTi は 2024 年 4 月に Scope3 削減にクレジット利用を認める発表を行った（クレジットがサイエンスベースか否かで一部議論中）。条件が緩和され、参加企業は増える可能性が高まった。

図6 SBTiに認定及びコミット企業の年別累計数(2015～2023年)



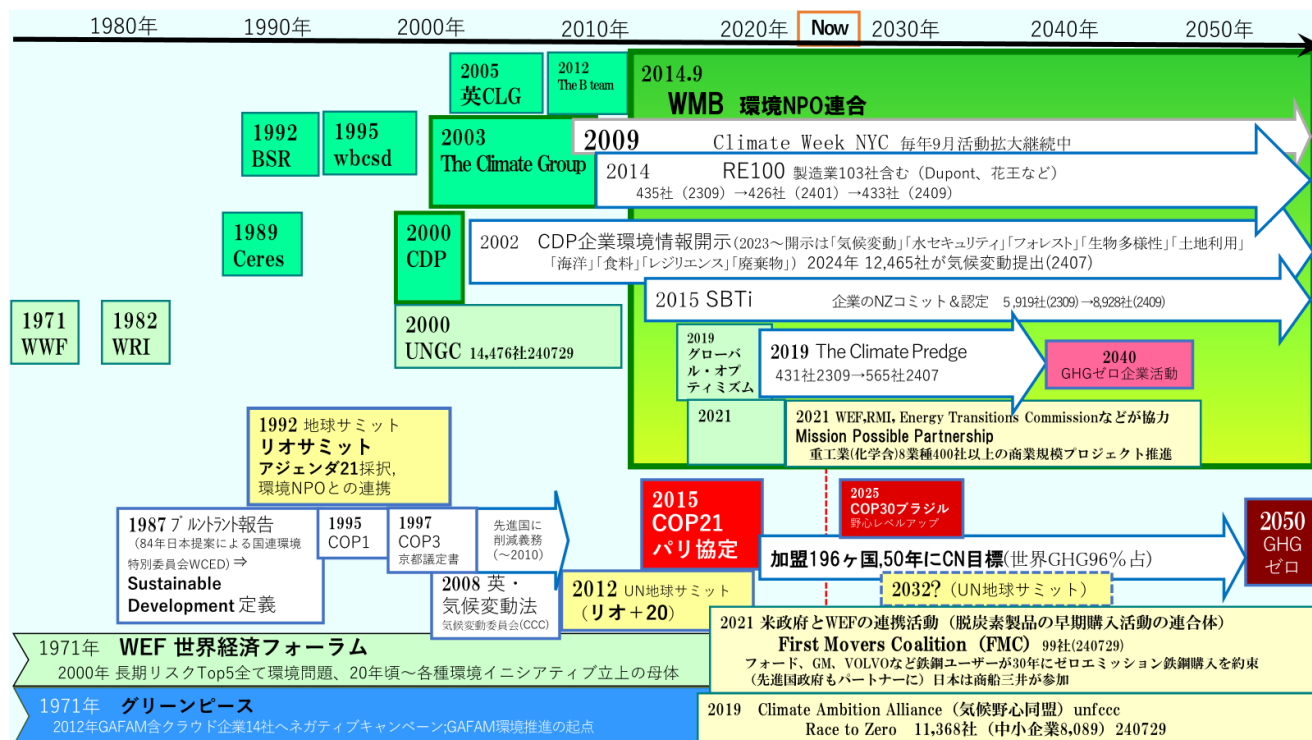
“SBTi MONITORING REPORT 2023”,
Science Based Targets イニシアティブ, 2024 年 7 月

環境 NPO の CDP による企業環境情報開示、CDP、WRI、WWF が運営するイニシアティブ SBTi 活動の 2 つは今後も環境 NPO の活動として注目されよう。この他の注目点は、2019 年設立の環境 NPO の Global Optimism、及びアマゾンが巨額基金を投じた The Climate Pledge という 2040 年までにネットゼロを目指すイニシアティブが活発化するかが注目される。こうした活動が相乗効果を発揮できるか、さらに企業を巻き込むことができるか、環境 NPO の手腕が問われるだろう。

また、WMB や 7 環境 NPO が今後、注力する事項に、①2030 年設定予定の SDGs の次の持続可能な目標、②2032 年開催が考えられる地球サミットのテーマ、がある。こうした世界レベルのテーマにどう準備をするか、という点で世界的な環境 NPO の動きを見るこ

とが重要となろう。企業に関与する環境 NPO 等の気候変動問題への動きを下図にまとめた。①企業と環境 NPO の関係性が高まり、②企業の環境情報の開示が進み、③GHG 削減が具体的に進展していく流れを示した。

図 7 We Mean Business の 7 連合体を中心にした気候変動対応活動の時系列



(ARC まとめ)

最後に環境 NPO 及び企業の気候変動対策について今後の論点を以下にまとめた。

【気候変動対策における短中期的な注目点】

- ・ 1. 5℃目標の企業行動の正当性に関する環境 NPO の考え方

例えば 2024 年 4 月、SBTi 理事会は Scope3 排出削減で適切な裏付けがあればカーボン・クレジット使用を認める方針を公表した。しかし、SBTi の公式ガイドラインやポリシーは最終的に定まっておらず、注視する必要がある。

- ・ 原子力エネルギーの取り扱い

2023 年の COP28 決定文書で原子力が気候変動対策の一環として正式に明記され各国政府はこれに従うことになったが、各 NPO の考え方は様々で、WMB の 7 環境 NPO が企業活動に対し、どのような見解や方針を定めていくか。

- ・ COP30 (2025 年 11 月) 前の各国の NDC 提出状況に対応した各環境 NPO の動き

国の方針が緩い場合、環境 NPO から企業活動へ様々な要求が出される可能性。

【気候変動対策における長期的な展望】

- ・SDGs の次の国連目標と目される候補 wellbeing と気候変動の関係性

2030 年からの国連目標について 2024 年から議論が始まり、2025 年に大筋が決まる予定。環境 NPO や企業活動にその影響が広がる。

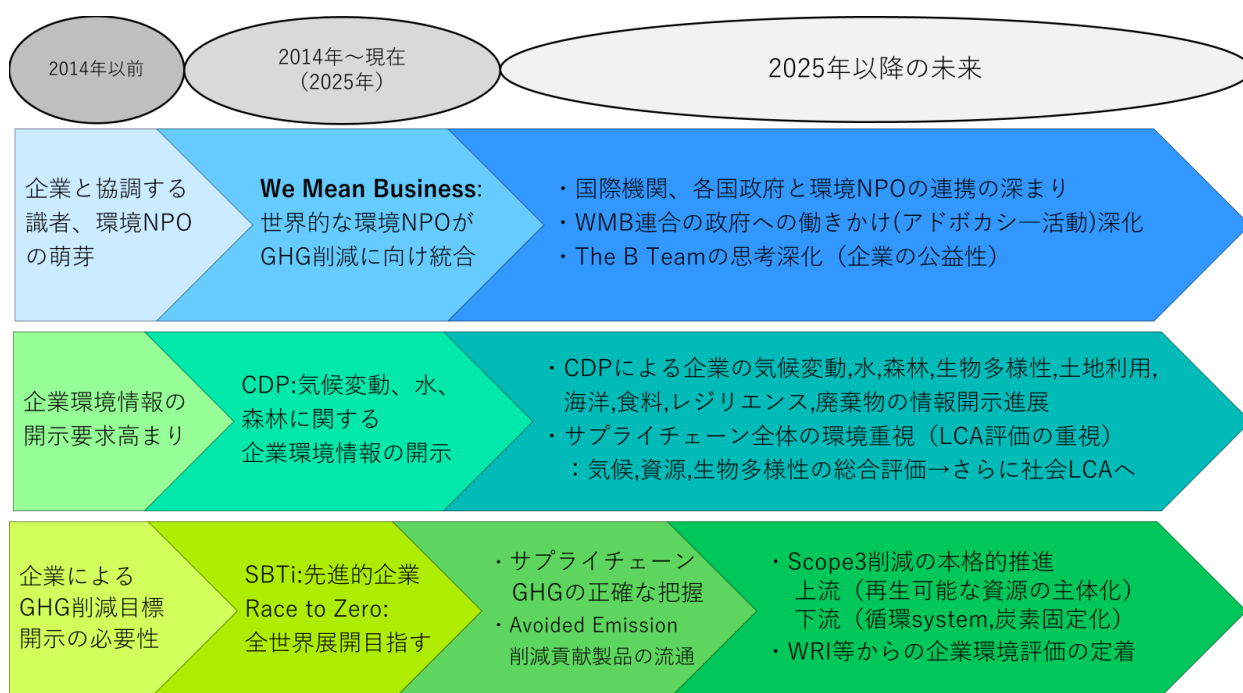
- ・2032 年頃開催予定の世界イベント・国連地球サミットの主導権

主要環境 NPO、気候変動対策の先進企業の参加が見込まれ、どのような勢力が国連イベントのイニシアティブを握るか。

- ・気候変動（CN）と CE、ネイチャーポジティブ、人権問題などとの融合と調和

企業と協調する環境 NPO は、社会全体のサステナビリティとの融合を企業に求める方向に向かっている。CE、ネイチャーポジティブ、水、食料、健康、労働・人権、地域貢献などへの企業の全方向への姿勢が大事になるだろう。

図 8 企業に関与する環境 NPO 等の気候変動対応への動き



(ARC まとめ)

《参考資料》

環境 NPO など

- WMB <https://www.wemeanbusinesscoalition.org/>
- The Climate Group <https://www.theclimategroup.org/>
- wbcSD <https://www.wbcd.org/>
- CDP <https://www.cdp.net/>
- Ceres <https://www.ceres.org/>
- BSR <https://www.bsr.org/>
- CLG Europe <https://www.corporateleadersgroup.com/corporate-leaders-group-europe>
- The B Team <https://www.bteam.org/>
- WRI 世界資源研究所 <https://www.wri.org/>
- Global Optimism <https://www.globaloptimism.com/>
- WWF 世界自然保護基金 <https://www.worldwildlife.org/>
- Greenpeace <https://www.greenpeace.org/>
- WEF 世界経済フォーラム <https://www.weforum.org/>

Initiatives: イニシアティブ

- UN Global Compact <https://unglobalcompact.org/>
- RE100 [RE100 \(therel100.org\)](https://therel100.org/)
- SBTi <https://sciencebasedtargets.org/> ※SBTi は 2023 年に英国の環境 NPO に
- Climate Action 100+ <https://www.climateaction100.org/>
- America Is All In <https://www.americaaisallin.com/>
- Race to Zero <https://climatechampions.unfccc.int/>
- The Climate Pledge <https://www.theclimatepledge.com/>

環境 NPO に関する文献

- 「地球環境・開発問題における NGO の役割」, (一財) 地球産業文化研究所, 1996. 7
https://www.gispri.or.jp/_old_www.gispri.or.jp/kankyo/kondankai/26.html
- 「米国における温室効果ガス排出削減アクターの分析」, グローバル・ガバナンス誌, 2018
https://www.jstage.jst.go.jp/article/sgg/2018/4/2018_21/_pdf/-char/ja
- 「企業と NPO のグリーン・アライアンス」, 佐々木利廣, 組織科学 Vol. 35No. 1: 18-31 (2001)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/soshikikagaku/35/1/35_20220730-15/_pdf
- 「グリーンウォッシュではない、パリ協定と整合する目標認定を行う SBT イニシアティブについて」, 高瀬香絵 / (一社) サステナビリティ情報審査協会, 2022. 6
http://j-sus.org/column_37.html
- 「日本の環境 NGO による政策提言型戦略的アドボカシーの分析」, 樂孟馨ら / 「環境経済・政策研究」 (2022. 9) https://www.jstage.jst.go.jp/article/reeps/15/2/15_12/_pdf/-char/ja

基礎的な参考資料

- 「Our Common Future(ブルントラント報告書(the Brundtland Report))」, 国連, 1987. 3
<https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/5987our-common-future.pdf>
- 「低炭素社会構築における産業界・企業の役割」, (一社) 日本品質管理学会、桜井正光著、2013. 9
https://webdesk.jsa.or.jp/books/W11M0100/index/?syohin_cd=350477
- 「知っておくべき基礎用語(3) WMB(We Mean Business)」, インプレス SmartGrid フォーラム, 2020. 2
- 環境省・グリーン・バリューチェーンプラットホーム
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/
- 「サプライチェーンの脱炭素化推進モデル事業— SBT をベースにした具体的な削減行動を促進！—」 インプレス SmartGrid フォーラム, 2021. 9
- 「「RE100」最新レポートに見る世界の再エネ導入状況」, インプレス SmartGrid フォーラム, 2022. 3
- 園田隆克@GHG 削減サポーター <https://note.com/connectite>
- 「パリ協定の課題と日本の対応」, 亀山康子, 国際問題 No. 678(2019 年 1-2 月)
https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2019-01_004.pdf

その他

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ事務局 (Japan-CLP)
<https://japan-clp.jp/>
(公益財団法人) 地球環境戦略研究機関 (IGES) 内へのヒアリング調査 2018. 8

<本リポートのキーワード>

カーボンニュートラル、ネットゼロ、気候変動、環境 NPO、WMB、The Climate Group、wbcSD、CDP、Ceres、BSR、CLG Europe、The B Team、SBTi、国連、持続可能な開発、イニシアティブ、政策提言

(注) 本リポートは、ARC の WEB サイト (<https://arc.asahi-kasei.co.jp/>) から検索できます。

このリポートの担当

上席研究員 新井 喜博

E-mail arai.yc@om.asahi-kasei.co.jp

<https://arc.asahi-kasei.co.jp/contact/>